

沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施状況報告書

(令和2年度実績)

目次

1 行動計画の概要	1
2 SDGs の推進について	8
3 令和2年度施策実施状況について	
・ 取組実績及び施策評価.....	9
・ 施策実施結果	11
4 新型コロナウイルス感染症対策事例について	28

令和4年3月

沖縄県環境部環境再生課

沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施状況について

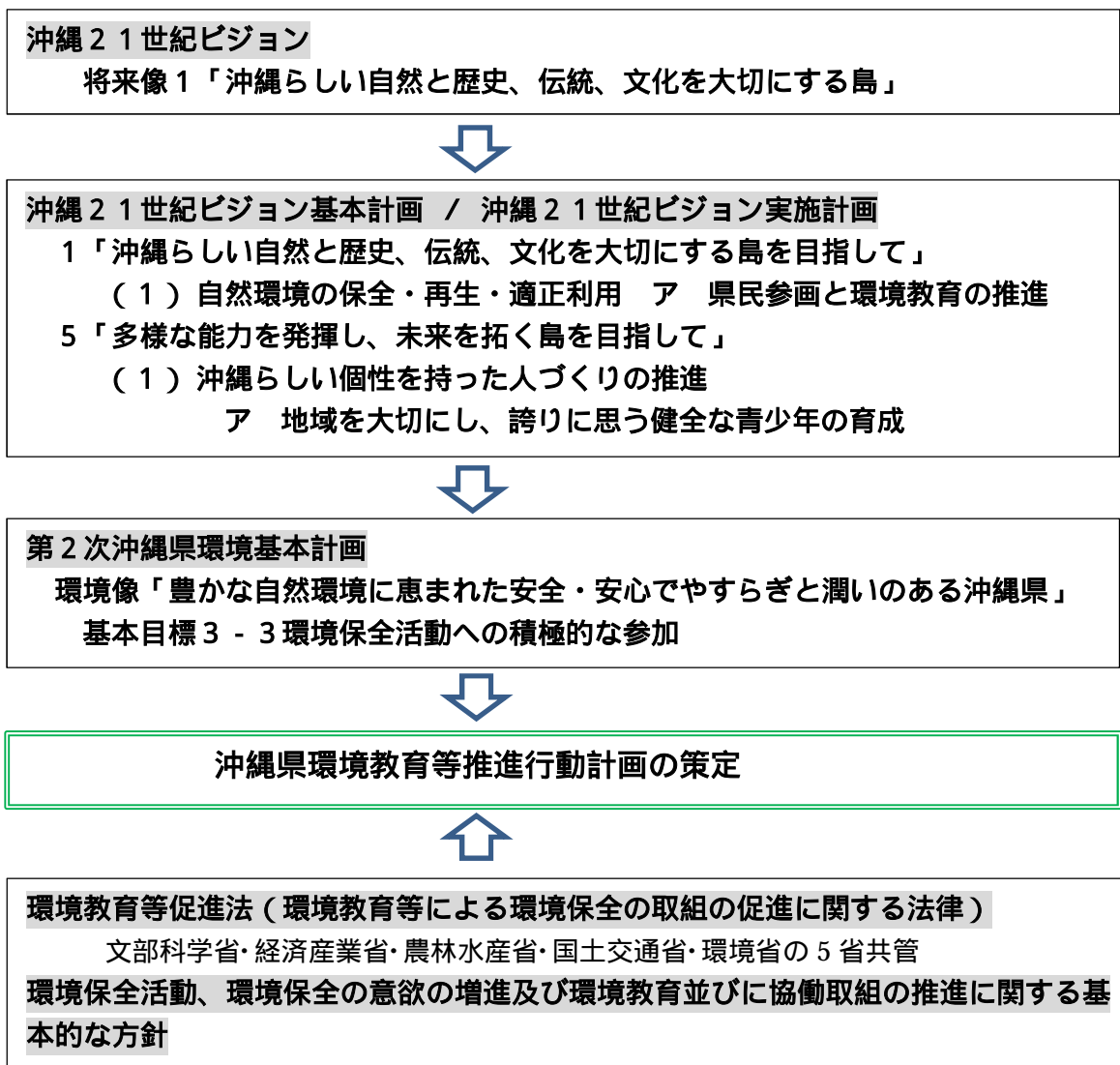
1 行動計画の概要

(1) 行動計画策定について

「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」第8条第1項の規定に基づき、本県の環境教育に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、「沖縄県環境教育等推進行動計画(以下「行動計画」という。))を平成26年度に策定し、関係部局(環境部・農林水産部・文化観光スポーツ部・土木建築部・教育庁)により、各種施策に取り組んでいる。

(2) 行動計画の性格・役割

沖縄県が定めている「沖縄21世紀ビジョン」「沖縄県21世紀ビジョン基本計画」「第2次沖縄県環境基本計画」を環境教育の観点から推進する分野別計画としての位置づけ。



(3) 行動計画の目標

あらゆる主体の活動・行動のもと持続可能な社会をつくる為、目指すべき3つの目標を設定。

環境問題に気づき、学習し、主体的な判断ができる人が育つ

環境問題の解決に向けて自ら進んで取り組む実践的な人や組織が育つ

環境保全活動の輪が広がり、環境のもたらす恵みを次世代に引き継ぐ

(4) 行動計画の施策について (参照: 3 ~ 7 頁)

ア 環境教育を総合的・体系的に推進し、環境保全の意欲の増進を図ることによって、持続可能な社会の実現に向けた県民による「環境保全活動」の取組が広がるよう、6つの施策展開と13の施策を立て、相互に関連させながら環境学習や環境保全活動を推進する。

イ 本計画は、13の施策のもとに、51の取組と56の活動指標を定めている。活動指標は、平成29年度と平成34年度(令和4年度)の2つの目標値を設定している。

(5) 行動計画の期間

計画の期間は、第2次沖縄県環境基本計画の期間に連動し、平成26年度から平成34年度(令和4年度)までの期間とし、環境基本計画の見直しや本県の環境教育等の状況等の変化を踏まえ、必要に応じて本計画の見直しを行うこととしていることから、平成30年度に計画の見直しを行い、改定計画を策定した。

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	H32 (R2)	H33 (R3)	H34 (R4)
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
第2次沖縄県環境基本計画										
沖縄県環境教育等推進行動計画										

(6) 行動計画の推進体制

計画の推進にあたっては、進行管理を確実にを行うための体制として、「沖縄県環境教育等推進行動計画推進協議会」を設置し、協議会を中心とした進行管理を行う。

毎年、計画に定めた取組の実施状況、活動指標や目標値の達成状況等把握し、P D C Aサイクルによる進行管理を行う。

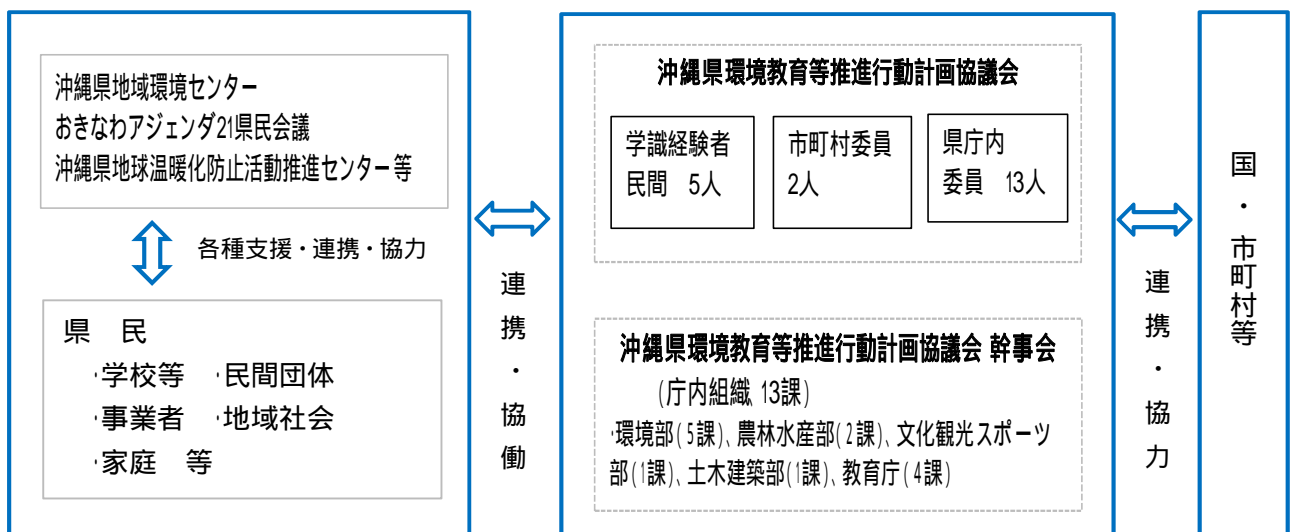
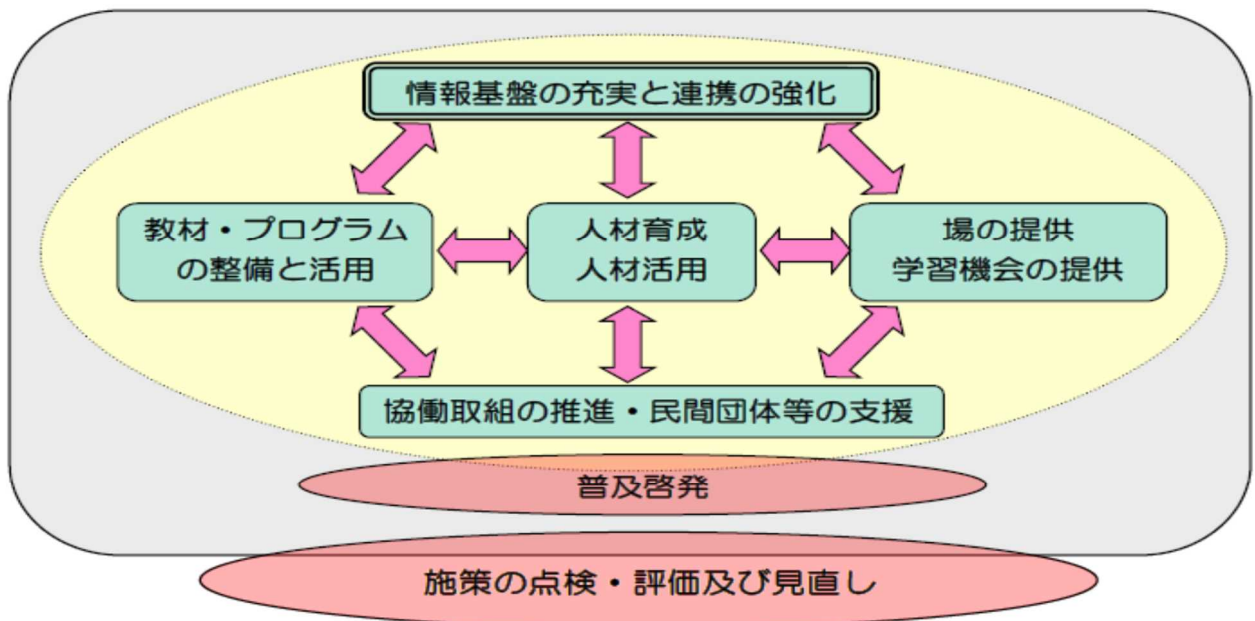


図1 行動計画の推進体制

【環境教育等を推進する6つ施策展開と施策】



【施策の連携図】

【改定計画】各施策の取組状況及び活動指標一覧

施策展開名	施策名	No.	取組事業名	活動指標	活動指標における			取組事業概要	担当部 課名
					基準値 (年度)	H29年度 目標値	H34年度 目標値		
情報基盤の充実と連携の強化	(1) 情報の発信・充実	1	沖縄県地域環境センターホームページによる情報発信	データの更新、リニューアル等	実施 (H24)	実施	実施	県民、民間団体、事業者、行政等の各主体による自主的な環境保全活動をサポートする拠点施設として環境情報の収集及び情報の提供を行う。	環境部 環境再生課
		2	県関係部局課のホームページによる情報発信	データの更新、リニューアル等	実施 (H24)	実施	実施	各所属により環境情報や各事業の取組等についての情報の提供と県で実施した環境に関する基礎調査の結果等についてもデータを公表し、地域における環境保全活動の材料として活用の促進を図る。	環境部 環境再生課
	(2) 連携の強化	3	沖縄県生涯学習情報プラザ	情報登録数 情報提供者数	21,506件 (H24) 139人 (H24)	24,800件 190人	27,300件 210人	県、市町村、高等教育機関等が持っている生涯学習情報を集約・整理・分類し、開催する講座やイベントの情報、また、視聴覚教材等の情報をインターネットを介して提供する。	教育庁 生涯学習振興課
人材育成・活用と研修等の充実	(3) リーダー等の人材育成・活用	4	地球温暖化防止活動推進員	推進員数	67人 (H24)	80人	90人	地域や学校等で、地球温暖化対策の正しい知識の普及や実践行動を促進する。	環境部 環境再生課
		5	環境カウンセラーの活用	人材のHP等における情報の発信、斡旋等のサポート	実施 (H24)	実施	実施	環境保全に関する専門的知識や豊富な経験を有する者として環境省に認定・登録されている環境カウンセラーを活用し、県民や民間団体等の行う環境保全活動に対する助言等を行う。	環境部 環境再生課
		6	森林ツーリズムガイドの育成支援	登録ガイド数	-	(H30) 25人	30人	世界自然遺産候補地であるやんばる3村(国頭・大宜味・東)で、山村地域に固有の資源を持続可能な形で活用した観光による地域振興を図るため、3村で一体となった森林ツーリズムの推進に向けて各種支援を実施する。	農林水産部 森林管理課
	7	グリーンツーリズムの実践者の人材育成	教育旅行等において体験受入等を行っているグリーンツーリズムリーダーへの研修会の開催	実施 (H24)	実施	実施	豊かな農山漁村が有する自然・文化・営みに触れ、体験・交流を楽しむグリーン・ツーリズムを推進するため、グリーン・ツーリズムの実践者の支援、人材育成等を実施する。	農林水産部 村づくり計画課	
	8	エコツーリズムコーディネーターの育成	コーディネーターの研修の実施	実施 (H24)	実施	実施	地域で積極的に活動している者を地域の住民や行政、観光業者の取りまとめを担うコーディネーターとして育成するため、地域でのワークショップやエコツーリズム関係者による研究大会を開催する。	文化観光スポーツ部 観光振興課	
	9	環境教育パートナーシップ事業	コ-ディネーターの養成・配置	0人	0人	1人	環境教育等に関する取組を効果的に推進するため、環境教育コーディネーターの育成、配置を行う。	環境部 環境再生課	
	(4) 環境教育研修等の充実	10	環境学習指導者講座(短期研修講座や長期研修講座、初任者研修事業)	研修講座数	年1回実施 (H24)	年1回実施	年1回実施	県立総合教育センターにおいて、環境をテーマとした短期研修講座や長期研修講座、初任者研修などを実施し、教職員の環境保全に対する知識や指導方法の習得に努める。	教育庁 県立学校教育課
		11	環境教育推進校の指定	指定校数	1校 (H24)	1校	1校	環境教育を重点的に研究する学校を指定し、環境教育の場の創出と実践を推進するとともに、その取組について、他校教員等を対象に報告会等の実施や成果報告集を全県立学校に配布すること等により取組の普及に努める。	教育庁 県立学校教育課
		12	ESD(持続可能な開発のための教育)研修会の実施	実施回数	1回 (H24)	1回	1回	県内の教育関係者を対象に、ESD研修会を実施し、ESDの普及に努める。	教育庁 生涯学習振興課
場や学習機会の提供	(5) 環境教育拠点の活用及び整備	13	沖縄県地域環境センター	年間利用者数	4,672人 (H24)	5,000人	6,000人	本県の環境保全に関する情報発信の拠点として、環境情報の提供、環境教育プログラムやパンフレット等の教材の貸出・提供・活用方法に係る助言・指導等を行い、県民、事業者、学校、地域、民間団体等と連携を図り、積極的に環境保全活動を推進する。	環境部 環境再生課
		14	沖縄県生物多様性プラザの設置	設置の有無 年間利用者数	設置なし (H24)	プラザの設置	5,000人	生物多様性の認知度を高め、保全に向けた取組を進めるため、県民や来訪者に沖縄の生物多様性に関する理解を深め、生物多様性の保全活動を育て、このような取組を行う様々な主体を繋げるネットワーク型の拠点として「沖縄県生物多様性プラザ」を設置する。また、当該プラザにおいては、情報の収集・発信、活動及び人材育成を支援する機能 ネットワークを構築する機能を設置する。	環境部 自然保護課
		15	県立青少年の家	年間利用者数	201,733人 (H24)	200,000人	210,000人	健全な青少年の育成を図るため、青少年の団体宿泊訓練その他の研修及び青少年教育指導者等に対する研修を行う。	教育庁 生涯学習振興課
		16	県民の森	年間利用者数	169,916人 (H24)	175,000人	180,000人	自然林の中で、遊歩道を利用した山登りや自然探索、キャンプ、その他の野外活動が体験できる施設を提供する。	農林水産部 森林管理課
		17	平和創造の森	年間利用者数	59,254人 (H24)	65,000人	70,000人	数多くの樹木の管理や植栽を行い、自然に親しめる施設を提供する。	環境部 環境再生課

施策展開名	施策名	No.	取組事業名	活動指標	活動指標における			取組事業概要	担当部 課名
					基準値 (年度)	H29年度 目標値	H34年度 目標値		
場や学習 機会の提 供	(6) 体験学 習・見学 会・活動 発表会等 の開催	18	沖縄県地域環境セン ターによる出前講座 等	開催数	52回 (H24)	30回 以上	30回 以上	各学校機関や企業、自治会等の各種団体を対象にした環 境保全に係る出前講座や自然観察会等の環境保全活動を 実施する。	環境部 環境再生課
		19	星空観察会(スター ウォッチング)	参加者数	100人 (H23)	150人以上	150人以上	大気汚染や人工照明による光害の影響を理解し、大気環 境の保全と良好な光環境の形成の重要性を考える機会と なることを目的に、星空観察会を実施する。	環境部 環境再生課
		20	県民環境フェア	参加人数	2,400人 (H23)	増加	増加	県民が環境保全に向けて主体的に取り組む契機とするた め、こどもから大人まで楽しく参加・体験できるイベントを毎 年開催する。	環境部 環境再生課
		21	浄化槽設置者講習 会	浄化槽設置者 講習会受講者数	1,534人 (H24)	1,500人	1,500人	浄化槽設置者に対し、生活排水による河川等の水質汚濁を 低減化するため、浄化槽の適正な維持管理についての講 習会を開催する。	環境部 環境整備課
		22	赤土等流出防止交 流集会	開催数	1回 (H24)	1回	1回	赤土等流出防止に関する県民意識の向上と技術の集積を 図ることを目的に赤土等流出防止交流集会を毎年開催し、 赤土等の流出防止に関する事例発表会及び意見交換を行 う。	環境部 環境保全課
		23	赤土等流出防止対 策講習会	開催数	3回 (H24)	2回	2回	赤土等流出防止対策の技術および意識の向上を図るこ とを目的に、赤土等流出防止対策講習会を県内施工業者向 けに毎年数回開催する。	環境部 環境保全課
		24	赤土等流出防止活 動支援事業	開催数	7回 (H25)	11回	11回	赤土流出問題に対する意識の醸成と共有を図ることを目 的に、環境教室や出前講座、啓発イベントなどを地域で実施 する。	環境部 環境保全課
		25	おきなわ県民カレ ッジ	主催講座数 主催講座受講者 数	20講座 (H24) 800人 (H24)	26講座 1,200人	31講座 1,300人	県内の国、県、市町村及び大学等で実施している生涯学習 に関する講座を体系化し、県民に学習機会を広域的かつ効 率的に提供するとともに、その学びについて適正に評価す る。	教育庁 生涯学習振 興課
	(7) 体験の機 会の場の 認定	26	体験の機会の場の 認定	認定数	0件 (H25)	2件	5件	安全確保に関する信頼性がある民間の土地や建物の所有 者等が提供する自然体験活動等の体験の機会の場につい て、法に基づき適正に認定し、周知していく。	環境部 環境再生課
	教材・プロ グラムの 整備と活 用	(8) 環境教育 プログラ ムや教材 の活用促 進	27	環境教育プログラ ムの整備・活用促 進	環境教育プログラ ムの情報発信やプ ログラムの構築等	実施 (H24)	実施	実施	環境教育プログラムの普及啓発を図り、必要に応じて改訂 や新たなプログラムを整備し、地域や学校等での活用を図 り、環境教育の実践に繋げる。
28			環境教育普及啓 発教材の整備及び 活用促進	既存教材の増 刷、改訂や講習 会等での周知等	実施 (H24)	実施	実施	環境教育普及啓発教材の作成・改訂・増刷等を行うと共に、 ホームページ等での情報発信や研修会等で配布し、教材 の活用促進を図る。	環境部 環境再生課
(9) 環境教育 プログラ ムの情報 発信の強 化		29	民間団体、事業者等 が保有する教材・プ ログラムの情報収 集・発信	情報の収集、イン ターネットや教材に よる各種プログラ ムの情報の提供	実施 (H24)	実施	実施	民間団体、事業者等が保有する教材やプログラムの情報 収集・情報の発信を行う。	環境部 環境再生課
協働取 組の推 進と民間 団体等 への支 援	(10) 協働取組 の推進	30	ちゅら島環境美化促 進事業(全県一斉清 掃)	一斉清掃参加人 数	55,000人 (H24)	70,000人	増加	県、市町村、民間団体で構成する「ちゅら島環境美化推進 県民連絡会議」が主体となって、「ちゅら島環境美化促進月 間」である7月を中心に、各種広報啓発活動や全県一斉の 清掃活動(夏と冬)を実施する。	環境部 環境整備課
		31	まるごと沖縄クリ ンビーチ(県下一斉 海岸清掃)	ビーチクリーン参 加人数	11,065人 (H24)	15,000人	増加	毎年6月から7月までの2ヶ月間に、県内全域でクリーンビ ーチ(海浜清掃)活動や海洋環境パネル展などの海洋環境保 全啓発活動を実施する。	環境部 環境整備課
		32	事業者間による保 全利用協定の促進	保全利用協定認 定数	2件 (H24)	4件	8件	自然環境の過剰な利用による自然環境の劣化を防ぐため、 事業者間による「保全利用協定」を促し、自然環境の持続 的な利用を目指す。	環境部 自然保護課
		33	おきなわアジェン ダ21県民会議との連 携	県民会議事業活 動の支援	負担金補助、 事業活動広 報支援 (H24)	実施	実施	実施	おきなわアジェンダ21県民会議は、行政(県・市町村)と事 業者団体、市民団体、学識経験者(149団体(個人を含 む。))より構成されており、各主体の連携・ネットワークの 構築を推進する。

施策展開名	施策名	No.	取組事業名	活動指標	活動指標における			取組事業概要	担当部 課名
					基準値 (年度)	H29年度 目標値	H34年度 目標値		
協働取組の推進と民間団体等への支援	(11) 民間団体等への支援	34	サンゴ礁保全活動支援助成金(後期)	累積支援団体数	-	2団体 (H29から新たな助成金)	10団体	サンゴ礁保全再生地域モデル事業のモデル地域においてサンゴ礁保全再生のためのモニタリング、海域対策、普及啓発活動等を実施する団体に支援を実施する。	環境部 自然保護課
		35	赤土等流出防止活動支援事業補助金	交付先団体による対策実施箇所数	4箇所 (H25)	10箇所以上	10箇所以上	赤土等流出防止対策を推進するための環境教育に関する取組やグリーンベルトの植栽等、直接的な赤土等流出防止対策への取組を実施する法人、民間団体等に対して支援する。	環境部 環境保全課
				交付先団体による環境教育実施回数	7回 (H25)	15回以上	15回以上		
		36	沖縄県環境保全功労者表彰	表彰の実施	実施 (H24)	実施	実施	自主的かつ積極的に他の模範となる環境の保全等の活動に取り組んでおり、功績のあった団体・個人を県知事表彰する。	環境部 環境政策課
		37	おきなわアジェンダ21県民会議における感謝状の授与	表彰の実施	実施 (H24)	実施	実施	企業の社会的責任(CSR)の観点から、環境保全活動に対する多額の寄付や県民会議の活動に著しく尽力した個人または団体に対し、感謝状を授与する。	環境部 環境再生課
38	沖縄県緑化功労者表彰	表彰の実施	実施 (H24)	実施	実施	緑化の推進、又は緑化資金の造成に著しい功績があった個人又は団体を表彰する。	環境部 環境再生課		
普及啓発	(12) 啓発イベントの開催	39	環境月間における環境保全に係る講演会等の普及啓発	イベント数	15 イベント (H24)	15 イベント	15 イベント	6月の環境月間に合わせ、講演会や街頭キャンペーンを実施するほか、児童・生徒を対象とした環境保全活動を実践する公共施設の見学会等各種啓発活動を実施する。	環境部 環境再生課
		40	地球温暖化防止月間におけるパネル展示等	共催団体数	3団体 (H24)	3団体以上	3団体以上	12月の地球温暖化防止月間に合わせ、パネル展示、チラシ等の配布を実施する。	環境部 環境再生課
				展示日数	5日 (H24)	5日	5日		
		41	県民環境フェア	参加人数	2,400人 (H23)	増加	増加	県民が環境保全に向けて主体的に取り組む契機とするため、こどもから大人まで楽しく参加・体験できるイベントを毎年開催する。	環境部 環境再生課
		42	ごみゼロパトロール啓発活動(ごみ不法投棄等県下一斉パトロール)	開催数	1回/年 (H24)	1回/年	1回/年	毎年5月30日(ごみゼロの日)に、関係機関で構成する沖縄県廃棄物不法処理防止連絡協議会を中心に県内全域で不法投棄防止パトロールを実施し、県民に対し、不法投棄撲滅を呼びかける。	環境部 環境整備課
43	世界自然遺産登録推進事業	フォーラム開催数	1回/年 (H24)	1回/年 (通算5回)	1回/年 (通算9回)	世界自然遺産登録を実現し、登録後の遺産価値の適正な利活用の両立を図るため、希少種の保護や、外来種対策、適正利用の推進、普及啓発等の取組を実施する。	環境部 自然保護課		
(13) 家庭、地域、学校、事業所への普及啓発の促進		44	こどもエコクラブの活動促進	クラブ数	19クラブ (H24)	30クラブ	40クラブ	こどもエコクラブへ教材等の提供・貸出、環境保全活動への助言や活動発表の場の提供など積極的に支援し、こどもエコクラブへの参加をさらに促進する。	環境部 環境再生課
				参加者数	637人 (H24)	850人	1,000人		
		45	全国水生生物調査、ホタルンジャーへの参加支援	ホームページ等における情報発信、資料の配付等の実施	実施 (H24)	実施	実施	全国で行われる水生生物調査やホタルンジャーの活動に取り組む団体への参加について支援する。	環境部 環境保全課
		46	ごみ減量化の促進	一般廃棄物の1日一人あたりの排出量	847g (H23)	805g以下	減少	メディア、イベント等を活用し、県民への3Rに関する意識啓発を図る。	環境部 環境整備課
		47	環境マネジメントシステムの導入促進	エコアクション21認証登録件数	85件 (H23)	増加	増加	沖縄県中小企業団体中央会や沖縄県地域環境センター等と連携し、事業所におけるエコアクション21やISO14001等の環境マネジメントシステムの導入促進を図る。	環境部 環境再生課
48	CSR(企業の社会的責任活動)の普及	沖縄アジェンダ21県民会議への寄付企業数	9件 (H24)	15件	20件	おきなわアジェンダ21県民会議において、事業者等から寄付を受け、地域や民間団体、個人等がボランティアで実施する環境保全活動についての支援や、事業者・民間団体・行政等の連携による環境保全普及啓発事業について支援することで、各主体による環境保全活動の促進及び連携強化を図る。	環境部 環境再生課		

施策展開名	施策名	No.	取組事業名	活動指標	活動指標における			取組事業概要	担当部 課名
					基準値 (年度)	H29年度 目標値	H34年度 目標値		
普及啓発	(13) 家庭、地域、学校、事業所への普及啓発の促進	49	沖縄県版環境家計簿の普及	各種イベント・講習会等における活用方法の指導・助言等の実施	160人 (H24)	300人	400人	県で作成した沖縄県版環境家計簿についておきなわアジェンダ21県民会議、地球温暖化防止活動推進センター、地球温暖化防止活動推進員と連携し、その活用方法について、各地域で開催する各種イベントや講習会等を通じて指導助言を行う。	環境部 環境再生課
		50	エコドライブの普及促進	エコドライブ講習会の受講者数	397人 (H24)	400人	500人	各市町村や各種団体等と連携し、エコドライブ講習会等を実施し、エコドライブの普及促進に努める。	環境部 環境再生課
		51	建設リサイクル資材認定制度(ゆいぐる)活用の推進	ゆいぐる材認定資材数	493資材 (H24)	400資材以上 (H28)	増加	県内で排出された廃棄物を原材料とした建設リサイクル資材の利用促進による循環型社会の構築の支援と、最終処分場の延命化を図ることを目的として、平成16年7月に「沖縄県リサイクル資材評価認定制度(ゆいぐる)」を制定している。建設資材として、品質・性能、環境に対する安全性等の評価基準に適合する資材を「ゆいぐる材」として認定し、公共工事で積極的に使用するとともに、「ゆいぐる材」の普及を図る。	土木建築部 技術・建設業課

2 SDGsの推進

SDGsとは、2015年9月に国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」（以下「2030アジェンダ」）に記載された国際目標のことで、誰一人として取り残さないを基本理念とし、17のゴールと169のターゲットから構成されている。

SDGsの17のゴール項目

目標	項目	目標	項目
1	貧困をなくそう	10	人や国の不平等をなくそう
2	飢餓をゼロに	11	住み続けられるまちづくりを
3	すべての人に健康と福祉を	12	つくる責任つかう責任
4	質の高い教育をみんなに	13	気候変動に具体的な対策を
5	ジェンダー平等を 実現しよう	14	海の豊かさを守ろう
6	安全な水とトイレを 世界中に	15	陸の豊かさも守ろう
7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	16	平和と公正をすべての人に
8	働きがいも経済成長も	17	パートナーシップで 目標を達成しよう
9	産業と技術革新の 基盤をつくろう		

県では、令和3年9月に、「沖縄県SDGs実施指針」を策定している。

本県の最上位計画である「沖縄21世紀ビジョン」の基本理念及び将来像は、SDGsの基本理念や17のゴールと重なるところが多いことから、沖縄21世紀ビジョンの将来像の実現に向け、SDGsを推進している。

本計画についても、SDGsの基本理念や17のゴールと重なるところが多いことから、各種施策について、令和2年度の施策実施結果にSDGsとの関連性を例示する。また、次期環境教育等推進行動計画（令和5年度以降）の策定の際には、SDGsの理念や施策を取り組むことを検討していく。

3 施策実施状況について

取組実績及び施策評価

ア 令和2年度の実績については、「沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施結果（令和2年度）」としてまとめている。（参照：11～27頁）

イ 施策毎の評価

評価基準

アの実績をもとに、13施策毎の各取組の実施状況を、次の4つの区分により評価を行う。

評価方法

各取組事業の達成率：活動指標の R2 実績値(b) ÷ R4(H34) 目標値(a) * 100 = %

ただし、削減目標を掲げる取組（No.46 ごみ減量化の推進）については、

達成率：R4（H34）目標値(a) ÷ R2 実績値(b) * 100 = %で算出。

数値目標がない場合、活動指標の実施等の実績があれば、100%とする。

施策（1）～（13）の施策毎の実施状況を次の4つの区分により、評価を行う。

新型コロナウイルス感染拡大を受け、取組中止や規模縮小等を余儀なくされた取組が多いことから、令和2年度の施策評価については目標値達成率に加え、新型コロナウイルス感染症による影響についても考慮する。

施策評価の際、活動指標の平均達成率を算出しているが、達成率が100%以上の取組については、達成率を100%とカウントする。

順調：取組が計画どおり又は計画以上に実施している

概ね順調：取組が概ね計画どおりに実施されている

やや遅れ：取組が計画と比較して遅れがある

大幅遅れ：取組が計画と比較して大幅に遅れている

表の見方

施策項目	取組事業	【年度別計画】				実施状況			備考	
		名称	R2(H31)	R2(H32)	R2(H33)	R4(H34)	計画数	R2実績値		達成率
施策(5)の評価: ○○と評価した(5活動指標の達成率64%)										
No13 沖縄県地球環境センター										
	センター年間利用人数	環境情報の発信や環境学習相談等の実施				年間利用人数	6,000人	2,930人	49%	地球環境センター
	令和2年度の実施内容									
No14 沖縄県生物多様性プラザの設置										
	プラザの有無、プラザ設置年	生物多様性に関する情報収集・発信、活動支援等の機能				プラザの有無、年間利用人数	5,000人	185,692人	3714%	生物多様性センター
	令和2年度の実施内容									
No15 県立青少年の森										
	年間利用人数	青少年の団体宿泊研修や教育指導等向けの研修の実施	210,000人			年間利用人数	210,000人	87,357人	42%	生涯学習課
	令和2年度の実施内容									
No16 県民の森										
	年間利用人数	自然林での自然観察やキャンプ等の野外活動体験施設の利用				年間利用人数	180,000人	88,233人	49%	森林管理課
	令和2年度の実施内容									
No17 平和創造の森										
	年間利用人数	森林公園内での体験活動や自然と親しむイベントの実施				年間利用人数	70,000人	54,870人	78%	地球環境センター
	令和2年度の実施内容									

施策の評価については目標値達成率に加え、新型コロナウイルス感染症による影響についても考慮する。

施策内の全取組で達成率を算出する。
100%を超過している取組100%でカウントする。
本施策の場合、
= (49+100+42+49+78) ÷ 5
64%

達成率は実績値 / 目標値で算出(100%を超過した場合もその旨記載)
数値目標がない場合、活動指標の実施等の実績があれば、100%とする。

評価結果

- ・令和元年度までは各取組事業の達成率を基に施策を評価していたが、令和2年度は達成率に加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う取組中止や縮小を考慮して総合的に評価した。
- ・全13施策中11施策が「順調」又は「概ね順調」となっており、令和元年度と同数であった。残り2施策は「大幅遅れ」となっており、うち1施策については、前年度の「やや遅れ」から「大幅遅れ」に後退した。
- ・実施状況について、成果のあった取組は次のとおり。

新型コロナウイルス感染拡大を受け、多くの施策で取組の中止又は開催数の減少等がみられたが、沖縄県地域環境センターや沖縄県民カレッジでは、電子媒体を活用し、各種講座や自然観察会等をライブ配信するなど工夫を凝らし、環境学習の機会を確保することができた。

沖縄県地域環境センターでは令和2年度に改定した環境教育教材「おきなわ環境教育プログラム集（学校教育編）（社会教育編）」を積極的に活用し、マイクロプラスチックや気候変動適応策など近年関心の高いテーマを題材に出前講座等を実施できた。

教育庁では、学校や社会教育団体にESD（持続可能な開発のための教育）について講話するなど、ESDに関する取組を推進することができた。
- ・今回、新たに「大幅遅れ」となった施策(13)家庭、地域、学校、事業所への普及啓発の促進では、活動指標であるこどもエコクラブのクラブ数やおきなわアジェンダ21県民会議への寄附企業数、エコドライブ講習会受講者数等が伸び悩んでいることから、一層の創意工夫が必要である。
- ・同様に「大幅遅れ」の施策(7)体験の機会の場の認定については、環境保全に関する意識の向上を図るため重要な施策と考えている。
また、認定事業者においても、県の認定を受けた施設と表示ができるなどのメリットがあると考えことから、認定に向けた具体的な取組を実施する必要がある。

表2 令和2年度施策別評価結果

評価	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	計
該当 施策数	6	5	0	2	13
該当 施策番号	(1)(2)(4) (6)(8)(9)	(3)(5)(10) (11)(12)		(7)(13)	
割合	46.1%	38.5%	0.0%	15.4%	100.0%

沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施結果(令和2年度)

施策項目	取組 事業	【年度別計画】					実施状況				担当課 (実施機関)
		H30	R元 (H31)	R2	R3	R4	活動指標名	R4目標値 (a)	R2実績値 (b)	達成率 (b/a)	
施策展開 情報基盤の充実と連携の強化											
施策(1) 情報の発信・充実(No1~2)										順調	
<p>施策(1)の評価: 沖縄県地域環境センターや県関係部局等のホームページを通して、環境に関する最新の各種環境情報が適宜更新、提供されていたことから、施策を順調と評価した。(2活動指標の平均達成率: 100%)</p>											
No1 沖縄県地域環境センターホームページによる情報発信											
		ホームページのデータの更新、リニューアル等の実施				データの更新、リニューアル等	実施	実施	100%		環境再生課 (沖縄県地域環境センター)
令和2年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県地域環境センターの情報をよりわかりやすく発信するためセンターのホームページを一部リニューアルするとともに、センター認知度を向上するため、新たにSNS(blog・Facebook・Twitter)を開設し、情報発信ツールを拡充した。 ・コロナウイルス感染症による緊急事態宣言時には、センター休館や出前講座の中止等について、迅速にホームページやSNS等で情報発信したため、混乱はなかった。 ・また、自然観察会や一般県民を対象とした講座をオンラインに切り替え開催し、地域環境センターホームページ、Twitter、Facebook等で情報発信した。 ・オンライン自然観察会 与那覇岳昼編: 11月14日(土)、与那覇岳夜編: 11月21日(土) ・サバイバルの達人に教わる防災に役立つ連続講座 9月6日(日) など <p>【取組を行う上での課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染上拡大時には、センター休館や出前講座の中止について迅速に情報発信する必要がある。 ・センターの情報だけでなく、本県の環境保全に関する情報について、最新情報を発信する必要がある。 <p>【令和3年度の取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症拡大時にセンター休館や出前講座の中止について、また、出前講座のオンライン開催等へ変更について迅速に情報発信をする。 ・県内の各種団体の紹介や環境イベント情報、公募・助成金情報、子どもエコクラブ活動状況等を随時更新を行い、最新の情報をホームページやSNS等で発信する。 										
No2 県関係部局課のホームページによる情報発信											
		ホームページのデータの更新、リニューアル等の実施				データの更新、リニューアル等	実施	実施	100%		環境再生課 (関係部局各課)
令和2年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各所属において実施する環境イベントの情報や、大気汚染物質常時測定に係るリアルタイムでの情報提供のほか、河川海域等の水質状況、本県のサンゴ礁被度、一般廃棄物処理量実態調査の最新の結果について、県HPで公表した。 ・また、令和2年3月に策定した沖縄環境教育プログラム集(学校教育編・社会教育編)を掲載し、利用促進を図った。 <p>【取組を行う上での課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HP掲載において、興味をもってもらえるよう分かりやすい、親しみやすい内容とする必要がある。 ・また、環境の現況について理解を深めてもらうためには、最新の情報を適宜提供する必要がある。 <p>【令和3年度の取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境に関する情報、イベント情報等について、分かりやすい親しみやすい内容で適宜データを更新し、最新の情報を提供する。 										
施策(2) 連携の強化(No3)										順調	
<p>施策(2)の評価: まなびネットおきなわ(旧: 沖縄県生涯学習プラザ)では、環境情報等を適宜提供したことで情報登録者数・情報提供者数ともに順調に増加し、目標値を達成した。また、各種情報提供により関係機関と連携を図れたことから施策は順調と評価した。(2活動指標の平均達成率: 100%)</p>											
No3 沖縄県生涯学習プラザ											
	情報登録数の累計増				27,300件	情報登録数	27,300件	28,969件	106%	生涯学習振興課	
	情報提供者数の累計増				210人	情報提供者数	210人	221人	105%		
沖縄県生涯学習プラザでの情報登録、情報提供											
令和2年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成16年度から運用していた「沖縄県生涯学習プラザ」は、平成31年度にシステムを再構築し、スマートフォンへの対応等、利用者が使いやすいウェブサイト「まなびネットおきなわ」へとリニューアルした。 ・令和2年度も、引き続き、県、市町村、高等教育機関等が実施している自然体験教室等の講座・イベント情報、また、沖縄の自然環境に関する視聴覚教材の情報等を、「まなびネットおきなわ」を介して広く県民に提供した。 ・令和2年度の「まなびネットおきなわ」へのアクセス数は47,878件(前年度44,019件)である。 <p>【取組を行う上での課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「まなびネットおきなわ」を広く県民に周知することが課題であり、積極的に広報活動等を行う必要がある。 <p>【令和3年度の取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで通り、生涯学習情報等を「まなびネットおきなわ」を介して県民に提供する。 ・「まなびネットおきなわ」の県民への周知・広報のため、県立青少年の家等のホームページとの相互リンクを設置するなどの新たな取り組みを行う。 										

沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施結果(令和2年度)

施策項目	取組事業	【年度別計画】					実施状況				担当課 (実施機関)
		H30	R元 (H31)	R2	R3	R4	活動指標名	R4目標値 (a)	R2実績値 (b)	達成率 (b/a)	
施策展開 人材育成・活用と研修等の充実											
施策(3) リーダー等の人材育成・活用 (No4~9)										概ね順調	
施策(3)の評価:コロナ禍の中、森林ツーリズムガイド、グリーンツーリズム実践者の育成、経験豊富な環境コーディネーターの配置、環境カウンセラーの活用が適切に行われていることから、概ね順調と評価した。(6活動指標の平均達成率80%)											
No4 地球温暖化防止活動推進員											
	推進員数の増加				→ 90人	推進員数	90人	73人	81%	環境再生課 (沖縄県地球温暖化防止活動推進センター)	
	推進員による地域や学校等での温暖化対策の知識の普及										
令和2年度の実施内容等	【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、推進員の支援業務等を中止した。 【取組を行う上での課題】 新型コロナウイルスの感染防止対策を講じながら、推進員の取組を広げていく必要がある。 【令和3年度の取組について】 オンラインを活用しながら推進員による普及啓発活動を行う。また、推進員の自主的な活動を支援するため、育成研修や推進員の紹介資料の作成・公表を行う。										
No5 環境カウンセラーの活用											
	ホームページの環境カウンセラーに関するデータの更新					人材のHP等における情報の発信、斡旋等のサポート	実施	実施	100%	環境再生課	
令和2年度の実施内容等	【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 環境カウンセラーについて、県(環境政策課)や沖縄県地域環境センターのHPで情報を発信し、センターでは県民や民間団体等の求めに応じ、環境カウンセラーの紹介を行った。 また、地域環境センターにおける出前講座の講師として環境カウンセラーを活用した。 【取組を行う上での課題】 地域の環境保全活動を促進するためには環境保全に関する知識や経験豊富な環境カウンセラーを広く有効に活用する必要がある。 【令和3年度の取組について】 引き続き、環境カウンセラーについて、県や地域環境センターでHP等による情報発信や斡旋等を行うとともに、出前講座等で環境カウンセラーを活用していく。										
No6 森林ツーリズムガイドの育成支援											
	登録ガイド数の増加(累計)				→ 30人	登録ガイド数	30	35人	117%	森林管理課	
	やんばる3村での森林ツーリズムの推進										
令和2年度の実施内容等	【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 やんばる3村(国頭村、大宜味村、東村)において、自然環境の保全と利用の両立を図るため、森林ツーリズムのガイド講習会の実施等のやんばる3村協議会の取組について支援を行ってきた。また、登録ガイド数の累計は35人と目標値を上回っており、取組は順調である。 【取組を行う上での課題】 令和元年以来にガイド育成に係る支援を行ったところである。今後は、事業主体におけるガイド育成が継続される中で、必要に応じて地元市町村とも情報共有を図りながら、県としての対応を検討していく。 【令和3年度の取組について】 ガイドの育成に係る取組等の情報収集を行う。										
No7 グリーンツーリズムの実践者の人材育成											
	グリーンツーリズムの実践者の支援、人材育成					教育旅行等において体験受入等を行っているグリーンツーリズムリーダーへの研修会の実施	実施	実施	100%	村づくり計画課	
令和2年度の実施内容等	【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 グリーン・ツーリズム実践活動団体の連携の強化と品質向上のため、研修会、体験交流プログラムのマニュアル化を実施することで受入品質の向上を図っており、取組は順調である。また、情報発信強化策として全国的イベントへの出展を行った。 【取組を行う上での課題】 グリーン・ツーリズム実践団体において、安全・安心な受入体制整備のための取組を進めているが、未だ地域によって受入体制や品質にバラツキがある。また、現状、修学旅行以外のターゲットにおいては沖縄県のグリーン・ツーリズムの認知度は低いのが、実際に体験・交流してみると評価は高く、観光客や県民への周知が不足していると考えられる。 【令和3年度の取組について】 引き続き、実践団体の連携強化とリスク管理や品質向上のための研修会、体験交流プログラムのマニュアル化、情報発信を行う。										

沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施結果(令和2年度)

施策項目	取組事業	【年度別計画】					実施状況				担当課 (実施機関)
		H30	R元 (H31)	R2	R3	R4	活動指標名	R4目標値 (a)	R2実績値 (b)	達成率 (b/a)	
施策展開 人材育成・活用と研修等の充実											
施策(3) リーダー等の人材育成・活用 (No4~9)											
概ね順調											
No8 エコツーリズムコーディネーターの育成											
						エコツーリズム関係者育成のためのワークショップや研究大会の実施	コーディネーターの研修の実施	実施	実施	100%	観光振興課
	令和2年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 県事業としては、市町村における持続可能な観光に関する状況や課題を整理するための調査、持続可能な観光に関する意識啓発と理解向上を目的としたフォーラムを実施し、参加者へのアンケート調査では、85%が大変満足・満足との回答を得た。 (フォーラム参加対象:観光関連事業者、市町村職員、市町村観光協会職員等) (フォーラム参加者数:162名) また、コーディネーターの研修に関しては、内閣府が実施する事業へ委員またはオブザーバーとして参加するなど、関係機関と連携して取り組んだ。</p> <p>【取組を行う上での課題】 新型コロナウイルス感染症の拡大による観光へのニーズの変化に留意した上で事業を実施する必要がある。 【令和3年度の取組について】 令和2年度に引き続き、持続可能な観光の推進に係る市町村の観光地マネジメントを促進するとともに、コーディネーターの研修に関しては、関係機関と連携して取り組むを行う。</p>									
No9 環境教育パートナーシップ事業											
					1人	コーディネーターの配置(0人)	コーディネーターの養成・配置	1人	0人	0%	環境再生課
	令和2年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 コーディネーターの配置には至っていないが、沖縄県地域環境センターにおける環境学習支援業務の中で、経験豊富な人材を配置し、市町村、学校機関や民間団体、こどもエコクラブ等広く、環境学習や環境保全活動等について助言・指導等している。</p> <p>【取組を行う上での課題】 環境保全活動の輪を広げるためにも、地域環境センターが環境学習や環境保全活動について助言・指導等していることを多くの人に周知する必要がある。 環境学習や環境コーディネートについて知識や経験が豊富な人材を確保する必要がある。 【令和3年度の取組について】 沖縄県地域環境センターで環境学習や環境保全活動について助言・指導していることをHP等で広く周知し、知識や経験豊富な人材を配置し、効果的にコーディネート業務を実施する。</p>									


沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施結果(令和2年度)


施策項目	取組事業	【年度別計画】					実施状況				担当課 (実施機関)
		H30	R元 (H31)	R2	R3	R4	活動指標名	R4目標値 (a)	R2実績値 (b)	達成率 (b/a)	
施策展開 人材育成・活用と研修等の充実											
施策(4) 環境教育研修等の充実 (No10~12)											順調
施策(4)の評価: コロナ禍で当初予定していた計画どおりにはいかなかったが、環境教育推進校の指定校に対する環境教育の実践、教職員に対する環境学習指導者講座やESD研修会等適切に実施したことから、施策は順調と判断した。(3活動指標の平均達成率100%)											
No10 環境学習指導者講座(短期研修講座や長期研修講座、初任者研修事業)											
環境学習指導者講座(年1回)						研修講座数	年1回実施	4回	400%	県立学校教育課(県立総合教育センター)	
環境をテーマとした研修会による環境保全に対する知識や指導方法の習得											
令和2年度の実施内容等	<p>〔実施内容(工夫した点も含む)及び成果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立総合教育センター夏期短期研修講座として、「小・中・高・特支環境学習指導講座(講義・演習)」、「小・中・高・特支環境学習指導講座(実習)」の2講座を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、実習(施設見学、野外観察等)が中止となった。 ・「小・中・高・特支環境学習指導講座(講義・演習)」は、少人数であったが環境部環境再生課と連携して実施した。 ・県立総合教育センター長期研修講座として、理科研修班各専門分野の特質を生かした環境教育講座を設定した。前期3講座(化学分野、生物分野、家庭分野)、後期3講座(物理分野、地学分野、技術分野)を計画していたが、前期3講座は新型コロナ感染防止対策のため在宅研修となり資料提供のみとなった。 ・中止となる講座もあったが、環境部環境再生課発行の「おきなわ環境教育プログラム集」の活用・普及を図る等、ESD、SDGsの視点を積極的に取り入れた講座を開設し、実施することができた。 <p>〔取組を行う上での課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ感染予防の観点から、夏期短期研修講座の募集人員の削減、観察・実験・実習等の内容の検討が必要となり、例年実施していた施設見学、野外観察は中止となった。 ・コロナ禍によって各学校の夏季休業期間変が変更となり、夏期短期研修講座の希望者の減少や、申込み後の辞退者が増加した。 <p>〔令和3年度の取組について〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏期短期研修講座は、「小・中・高・特支環境学習指導講座(講義・演習)」のみを設定し、集合研修からオンライン研修に変更して実施する。 ・長期研修講座として、理科研修班各専門分野の特質を生かした環境教育講座を計画している。前期は3講座(化学分野、生物分野、技術分野)を実施し、後期は3講座(物理分野、地学分野、家庭分野)を予定している。 										
No11 環境教育推進校の指定											
環境教育推進校(1校)						指定校数	1校	1校	100%	県立学校教育課	
環境教育を重点的に研究する学校の指定											
令和2年度の実施内容等	<p>〔実施内容(工夫した点も含む)及び成果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元・2年度に北山高校を環境教育推進校に指定している。北山高校は「ESDの視点を取り入れた環境教育の実践～沖縄本島北部の豊かな自然環境を保全するために～」を研究テーマに定め、3年理科の課題研究や乙羽岳の校外学習を通じてテーマ内容を全体で共有した。また社会科、理科、保健体育科、英語科、家庭科などで、研究テーマを意識した授業展開を実施。学校全体で環境資源の大きさに向き合うことができた。 <p>〔取組を行う上での課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭クラブ、生物部の活動や各授業を通して得た成果物を共有する工夫が必要。 ・年間計画通りに進めることや、各活動に対して振り返りの時間を確保する事ができなかった。 <p>〔令和3年度の取組について〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北山高校の成果と課題を次の研究指定校が引き継ぎ、新たな研究テーマを定め、その成果を県下全高等学校で共有できるようにする。 										
No12 ESD(持続可能な開発のための教育)研修会の実施											
ESD研修会(1回)						実施回数	1回	6回	600%	生涯学習振興課	
ESDを普及するため、教育関係者向けの研修会を開催											
令和2年度の実施内容等	<p>〔実施内容(工夫した点も含む)及び成果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ESDに取り組んでいる学校(北小40名、恩納小144名、球陽高120名)、社会教育関係団体である婦人会(県100名、浦添市50名)、人権擁護委員会(76名)で講話を行い、ESDについての周知と普及を図った。各団体の現状を把握するための事前調整等を行い、講話したことにより、効果的な研修会となったと好評を得た。 <p>〔取組を行う上での課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校教育、社会教育で普及が進む取組が必要である。 <p>〔令和3年度の取組について〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育委員会等と連携した教職員対象の研修会を実施する。 										

沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施結果(令和2年度)

施策項目	取組事業	[年度別計画]					実施状況				担当課(実施機関)
		H30	R元(H31)	R2	R3	R4	活動指標名	R4目標値(a)	R2実績値(b)	達成率(b/a)	
施策展開 場や学習機会の提供											
施策(5) 環境教育拠点の活用及び整備 (No13~17)  概ね順調											
施策(5)の評価: 新型コロナウイルス感染拡大を受け、県立青少年の家等の学習施設では一時閉鎖や各種イベントの中止又は人数制限等が行われたことで利用者数が大幅に減少し、多くの取組で目標値を達成できなかったが、感染症対策を講じた上で、取組を実施することができた。また、沖縄県地域環境センターでは、情報誌の創刊、HPやSNSなどで学習の機会を提供できたことから、施策は概ね順調と評価した。(5活動指標の平均達成率63%)											
No13 沖縄県地域環境センター											
	センター年間利用者数					年間利用者数	6,000人	2,930人	49%	環境再生課(沖縄県地域環境センター)	
	環境情報の発信や環境学習相談等の実施										
	令和2年度の実施内容等	<p>[実施内容(工夫した点も含む)及び成果] ・沖縄県地域環境センターを沖縄こどもの国園内に設置して、環境学習相談や図書・パネルの貸し出し、研修室での出前講座や園内池での野鳥観察会等を年間を通して実施した。令和2年度は、コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン[沖縄県地域環境センター](以下、「ガイドライン」という。)を作成し、マスク着用、室内換気や消毒の徹底等感染防止に努めたが、緊急事態宣言発令で計90日間センターを閉館するなどしたため、2,930人と目標値の49%となった。 ・沖縄県地域環境センター情報誌「島エコだより」を創刊し、7月号と2月号を発刊した。情報誌を自治体、学校機関、青少年の家などの公的施設、各種環境保全活動団体、学童クラブ、こどもエコクラブ等約1,400施設に配布、センターHPやSNSに掲載するなどし、センターの環境保全活動について情報発信することができた。</p> <p>[取組を行う上での課題] センターの運営の際、引き続き、感染症対策を徹底する必要がある。 センターの利用者を増加させるためにも、認知度向上のための取組(研修室での出前講座の実施等)の内容を充実させ実施する必要がある。</p> <p>[令和3年度以上の取組について] センターの運営の際、ガイドラインに従い、感染症対策を徹底し、環境学習相談や図書・パネルの貸し出し、研修室での出前講座や園内池での野鳥観察会等を実施していく。 また、情報誌を発刊やSNSを活用するなど、センター利用者の増加に繋げていきたい。</p>									
No14 沖縄県生物多様性プラザの設置											
	設置の有無、プラザの設置年間利用者数					設置の有無、年間利用者数	5,000人	137,238人	2745%	自然保護課	
	生物多様性に関する情報収集・発信、活動支援等の機能										
	令和2年度の実施内容等	<p>[実施内容(工夫した点も含む)及び成果] 生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4~6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」と一般県民対象にフォトコンテストを実施した。その情報を一元化し、ホームページで発信することで、県民への普及啓発を図った。また本プラザの利用者数は、サイト内の生きものいっせい調査、レッドデータおきなわ、オキナワイキモノラボなどの訪問者数の合計とした。</p> <p>[取組を行う上での課題] アンケートの回収率が低い地域があるので、その回収率を上げる取り組みが必要である。</p> <p>[令和3年度以上の取組について] 課題を改善する取り組みを実施し、引き続き生物多様性の普及啓発を図る。</p>									
No15 県立青少年の家											
	年間利用者数				210,000人	年間利用者数	210,000人	87,357人	41.6%	生涯学習振興課	
	青少年の団体宿泊訓練や教育指導者等向けの研修の実施										
	令和2年度の実施内容等	<p>[実施内容(工夫した点も含む)及び成果] 各地域の青少年の家における、ノルディックウォーキング講座、やんばるの生態を学ぼう、星空観察会、ホテル観察会、登山体験などの事業により、自然との触れ合いを通じて環境についての関心を高める場を設定したが、新型コロナ感染拡大により、施設の利用停止・時間短縮、主催事業・自主事業の中止や参加人数の大幅な制限等を余儀なくされた。このため年間利用者数は大幅に減少した。</p> <p>[取組を行う上での課題] コロナ対策を万全に行いつつ、主催事業等の充実をどう図るか。</p> <p>[令和4年度以上の取組について] 新型コロナ感染者数やワクチン接種者数の推移、県の対処方針に留意し、感染対策を徹底し利用者の受入や主催事業等を実施する。 ICTを効果的に活用し、事業等のオンラインでの実施を検討する。</p>									

施策項目	取組事業	【年度別計画】					実施状況				担当課 (実施機関)
		H30	R元 (H31)	R2	R3	R4	活動指標名	R4目標値 (a)	R2実績値 (b)	達成率 (b/a)	
施策展開 場や学習機会の提供											
施策(5) 環境教育拠点の活用及び整備 (No13~17)  概ね順調											
No16 県民の森											
	年間利用者数					年間利用者数	180,000人	88,233人	49%	森林管理課	
	自然林での自然探索やキャンプ等の野外活動体験施設の提供										
	令和2年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果・取組を行う上での課題】 森林公園内でのキャンプ場の運営、地元ジュニアリーダークラブへの体験・教育活動を行った。 新型コロナウイルス感染拡大を受け、休園や施設利用制限を行った。そのため利用者数は、目標の49%にとどまっている。 【令和3年度の取組について】 新型コロナの影響は継続しているが、施設のリニューアルを実施中であり、今後の利用者の増加が期待される。</p>									
No17 平和創造の森											
	年間利用者数					年間利用者数	70,000人	54,870人	78%	環境再生課	
	森林公園内での体験活動や自然と親しむイベントの実施										
	令和2年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 ・新型コロナ感染症の影響で、いくつかのイベントが中止になる中、樹木に関する体験活動(木工教室)や園内を散策するウォークラリー、星空観察会等の自然を親しむイベント、追悼と平和への思いを込めたジャズコンサートなどの例年の取組については、基本的な感染防止対策(マスク、消毒等)のほか、人数制限や予約制などの工夫を講じて実施を継続できた。 ・新型コロナ感染拡大を受け、公園利用者数は前年度比21%減の54,870人となり、年度目標を達成できなかった。 【取組を行う上での課題】 ・新型コロナ感染症の影響は団体利用において特に大きく、年間を通して利用が低調となっている。 ・感染防止対策の取組強化と関係団体への呼びかけ・PRによる団体利用の呼び戻しが課題。 【令和3年度の取組について】 ・感染防止対策への十分な配慮(遊具等の消毒、マスク手洗い三密会回避の呼びかけ等)を行う。 ・ソーシャルディスタンスを保ちながら実施可能なキャンプやフィールドワーク等のイベントを企画検討する。 ・SNS等を利用した周知広報の取組を強化する。</p>									

施策項目	取組事業	【年度別計画】					実施状況				担当課 (実施機関)																		
		H30	R元 (H31)	R2	R3	R4	活動指標名	R4目標値 (a)	R2実績値 (b)	達成率 (b/a)																			
施策展開 場や学習機会の提供																													
施策(6) 体験学習・見学会・活動発表会等の開催 (No18~25)  順調																													
施策(6)の評価: 新型コロナウイルス感染拡大を受け、県民環境フェアの中止、赤土等流出防止対策講習会等で開催数が減少するなど利用者数が大幅に減少し、目標値を達成できなかった取組もあるが、地域環境センターや赤土等流出防止活動支援事業における出前講座、星空観察会では感染症対策を講じた上で、取組を実施することができたことから、施策は順調と評価した。(9活動指標の平均達成率77%)																													
No18 沖縄県地域環境センターによる出前講座等																													
	開催数					開催数	30回以上	65回	216%	環境再生課 (沖縄県地域環境センター)																			
	学校や地域等での環境保全に関する出前講座や自然観察会等の実施																												
令和2年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域環境センターでは、感染症対策を講じた結果、出前講座や自然観察会、体験イベント活動の中止や参加者の人数制限などにより、活動回数及び参加者数ともに減少した。 ・地域環境センター出前講座等開催回数(参加者数) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>北部圏域</th> <th>中部圏域</th> <th>南部圏域</th> <th>離島</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1年度</td> <td>4回(397人)</td> <td>35回(3,926人)</td> <td>25回(3,020人)</td> <td>10回(628人)</td> <td>74回(7,951人)</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>6回(187人)</td> <td>34回(1,258人)</td> <td>21回(1,365人)</td> <td>4回(201人)</td> <td>65回(3,011人)</td> </tr> </tbody> </table> ・北部圏域とは名護市以北、南部圏域とは浦添市及び西原町以南とする。 ・主な活動として、マイクロプラスチックごみに関心が高まる中、感染症防止対策を講じながら「海辺の生き物観察とマイクロプラスチック調査体験講座」などのプラスチックごみに関する講座を6回実施した。また、9月の防災月間に、環境や防災について考え・備えることを目的に、「サバイバルの達人に教わる防災に役立つ連続講座(2回連続)」を実施した。 ・学校機関を対象とした出前講座では、学校機関の要望を取り入れ講座を開催しており、講座実施後、教員に対して実施したアンケート調査では概ね、目的に適した講座内容で児童生徒に内容が良く伝わっていたと高評価であったが、生き物の講座で、在来種等の写真だけでなく動画などの教材があればさらに良かったとの意見やエネルギー講座では、クイズ形式や体験しながら考える場面があると、より自分事として考えるようになるとの意見もあった。 ・一部の講座では、ルーブリック手法を取り入れ、体験学習前後の理解度を比較評価を行った。 ・緊急事態宣言時など、オンラインで自然観察会や一般県民を対象とした講座を開催し、地域環境センターホームページ、Twitter、Facebookで情報発信した。 ・また、一部の学校機関への出前講座をリモート開催とした。 <p>【取組を行う上での課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出前講座等において、引き続き、感染症対策を徹底する必要がある。 ・出前講座等を効果的に実施する必要がある。 <p>【令和3年度の取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン[沖縄県地域環境センター]に従い、感染症対策を徹底して出前講座等を実施する。感染症拡大時には中止にするのではなく、オンラインやリモート開催など臨機応変に対応する。 ・アンケート結果等を参考に、学習内容や伝え方など工夫し、さらに充実した出前講座を実施していく。 												北部圏域	中部圏域	南部圏域	離島	合計	R1年度	4回(397人)	35回(3,926人)	25回(3,020人)	10回(628人)	74回(7,951人)	R2年度	6回(187人)	34回(1,258人)	21回(1,365人)	4回(201人)	65回(3,011人)
	北部圏域	中部圏域	南部圏域	離島	合計																								
R1年度	4回(397人)	35回(3,926人)	25回(3,020人)	10回(628人)	74回(7,951人)																								
R2年度	6回(187人)	34回(1,258人)	21回(1,365人)	4回(201人)	65回(3,011人)																								
No19 星空観察会(スターウォッチング)																													
	参加者数					参加者数	150人以上	185人	123%	環境再生課 (沖縄県地域環境センター)																			
	大気環境の保全と良好な光環境を考える機会としての星空観察会の実施																												
令和2年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・例年、天候がよければ500人を超えるの参加者となるが、事前予約制で参加者を200名程度に限定し新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドライン[沖縄県地域環境センター]に基づき感染防止に努め、観察会を開催した。(当日参加185名) <p>【取組を行う上での課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、開催方法等を検討する必要がある。 <p>【令和3年度の取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、開催の可否を検討し、開催する場合には必要な感染防止対策を講じる。 																												
No20 県民環境フェア																													
	参加人数				増加	参加人数	増加	未実施	0%	環境再生課 (沖縄県地球温暖化防止活動推進センター、おきなわアジェンダ21県民会議)																			
	県民向けの環境保全活動に主体的に取り組む契機となるイベントの開催																												
令和2年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染拡大を受け、環境フェアの開催を中止した。 <p>【取組を行う上での課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、環境フェアの開催方法等を検討する必要がある。 <p>【令和3年度の取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、環境フェアの開催の可否を検討し、開催する場合には必要な感染防止対策を講じる。 																												

施策項目	取組事業	【年度別計画】					実施状況				担当課 (実施機関)	
		H30	R元 (H31)	R2	R3	R4	活動指標名	R4目標値 (a)	R2実績値 (b)	達成率 (b/a)		
施策展開 場や学習機会の提供												
施策(6) 体験学習・見学会・活動発表会等の開催 (No18～25)  順調												
No21 浄化槽設置者講習会												
		受講者数					浄化槽設置者講習会受講者数	1,500人	1,082人	72%	環境整備課	
		浄化槽設置者に対する浄化槽の適正な維持管理についての講習会の開催										
	令和2年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】</p> <p>県内5か所の保健所において、浄化槽設置者講習会や維持管理に関する指導等を行った。浄化槽設置者講習会の受講者については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部講習会を中止したが、計画値1,500人に対し1,082人が受講している。</p> <p>【取組を行う上での課題】</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大を受け、講習会が長期間中止となっているため、資料発送による開催やオンライン講習会等、緊急事態宣言期間中であっても開催可能な方法を検討する必要がある。</p> <p>【令和3年度の取組について】</p> <p>講習会中止等のお知らせはホームページで迅速に情報発信する。</p>										
No22 赤土等流出防止交流集会												
		開催数					開催数	1回	1回	100%	環境保全課	
		赤土等流出防止対策の技術集積等を目的とした事例発表及び意見交換の実施										
	令和2年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】</p> <p>県民等を対象とした赤土等流出防止交流集会を沖縄県立博物館・美術館 講堂で令和3年1月15日に開催し、58名の参加者があった。</p> <p>・感染症対策を講じた結果、参加者の人数制限により、参加者数が減少した。</p> <p>参加者数 (R1年度: 100人 R2年度: 58人)</p> <p>・主な活動として、赤土等流出防止対策に関する事例発表の場を設けて意見交換を行うことにより、赤土等流出防止対策についての意識の向上と技術の集積に寄与した。</p> <p>・アンケート調査においては、「県内の赤土対策事例(恩納村)を聞くことが出来て良かった」という意見が多数あった。</p> <p>【取組を行う上での課題】</p> <p>・引き続き、感染症対策を徹底する必要がある。</p> <p>【令和3年度の取組について】</p> <p>・感染症対策を徹底して交流集会を実施する。</p> <p>・アンケート結果等を参考に、さらに充実した交流集会を実施していく。</p>										
No23 赤土等流出防止対策講習会												
		開催数					開催数	2回	1回	50%	環境保全課	
		赤土等流出防止対策の技術や意識の向上を図るため施工業者向けの講習会の開催										
	令和2年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】</p> <p>県内土木施工業者向けの赤土等流出防止対策講習会を中部地区(参加者40名)で開催し、赤土等流出防止対策の周知を図った。</p> <p>・感染症対策を講じた結果、講習会の一部中止があった。また、参加者の人数制限により、参加者数が減少した。</p> <p>講習会の中止: 北部及び南部(2地区)</p> <p>参加者数 (R1年度: 95人 R2年度: 40人)</p> <p>・アンケート調査では、「資料が白黒であったため、分かりにくかった」という意見が多数あった。</p> <p>【取組を行う上での課題】</p> <p>・引き続き、感染症対策を徹底する必要がある。</p> <p>【令和3年度の取組について】</p> <p>・感染症対策を徹底して講習会を実施する。</p> <p>・アンケート結果等を参考に、資料をカラー印刷することや、事前に参加者に資料データを送付する。</p>										

施策項目	取組事業	【年度別計画】					実施状況				担当課 (実施機関)	
		H30	R元 (H31)	R2	R3	R4	活動指標名	R4目標値 (a)	R2実績値 (b)	達成率 (b/a)		
施策展開 場や学習機会の提供												
施策(6) 体験学習・見学会・活動発表会等の開催 (No18～25)  順調												
No24 赤土等流出防止活動支援事業												
		開催数					開催数	11回	11回	100%	環境保全課	
		赤土流出問題の意識の醸成を図るため出前講座、啓発イベント等の開催										
	令和2年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」の重点監視地域にある小学校(10校)で出前講座および1地域(小学生、地域の農業者、水産業者、関係者等)で環境教室を実施し、地域における環境意識の醸成を図った(参加者:出前講座241名、環境教室40名)。 感染症対策のため、不特定多数を対象とする啓発イベントの実施を見送った。 出前講座の内容について、分かりやすかったと答えた割合が75%分りにくかったと答えた割合は1%と十分理解しやすい内容であった。また、赤土流出防止活動について、今後、参加したいと答えた割合が74%と環境意識の醸成を図ることができた。 環境教室としてフィールドワーク(グリーンベルトの植栽)に参加者のうち93%は、今後の赤土流出防止活動への参加の以降を示した。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を見ながら出前講座および環境教育の実施時期を調整した。 <p>【取組を行う上での課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、感染症対策を徹底する必要があることから、不特定多数の参加者を想定した、啓発イベントは実施しない。 <p>【令和3年度の取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」の重点監視地域にある小学校(10校)で出前講座および1地域(小学生、地域の農業者、水産業者、関係者等)で環境教室を実施する。 映像ツールやパンフレットを活用した啓発活動を実施する。 										
No25 おきなわ県民カレッジ												
		主催講座数					主催講座数	31講座	32講座	103%	生涯学習振興課	
		主催講座受講者数					主催講座受講者数	1,300人	932人	72%		
		県内の生涯学習に関する講座の体系化し、県民に学習機会の広域的かつ効率的な情報提供の実施										
	令和2年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】</p> <p>本県の特徴ある自然・歴史・文化等の講座を開催しており、各教育事務所が企画・運営している地域に根ざしたテーマで行う広域学習サービス講座では、「ディスカバリー！やんばるの宝」など体験学習を取り入れて実施した。受講者からは、「夢中になって取り組めた」、「初めて知ることが多くまた来たい」などの感想が多くあった。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を県のガイドラインに沿って実施し、ライブ配信講座やオンデマンド収録を行うなどの工夫を行った。主催講座は32講座、主催講座受講者数は932人といずれも昨年を下回る実績値となっている。</p> <p>【取組を行う上での課題】</p> <p>緊急事態宣言の発出により予定変更や中止となる講座が多数あった。定員数に対し受講者数を半分に減じ講座を実施。ネットによるライブ配信などは、一部の高齢者にとってまだハードルが高く、受講を諦める様子が見えがえる。</p> <p>【令和3年度の取組について】</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、講座数を増やした。また、ライブ配信講座では、離島など遠隔地のサテライト会場を増やしたり、「まなびネットおきなわ」の利用促進による、オンデマンド講座の積極的に紹介を行ったりするなど、学びの場を提供できるように工夫する。</p>										
施策展開 場や学習機会の提供												
施策(7) 体験の機会の場の認定 大幅遅れ												
施策(7)の評価:体験の機会の場の認定には至っていないため取組は大幅に遅れていると判断した。												
No26 体験の機会の場の認定												
		認定数					認定数	5件	0件	0%	環境再生課	
		民間による安全確保に関する信頼性がある自然体験活動の体験の機会の場の認定・周知の実施										
	令和2年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】</p> <p>県ホームページに体験の機会の場の認定制度について情報掲載を行い、認定制度の周知に努めているところだが、認定には至っていないため、取組は遅れている。</p> <p>【取組を行う上での課題】</p> <p>体験の機会の場の認定については、環境保全に関する意識の向上を図るため重要な施策と考えている。また、認定事業者においても、県の認定を受けた施設と表示でき、また、県のHPで周知されるなどメリットがあることから、認定に向けた具体的な取組を推進する必要がある。</p> <p>【令和3年度の取組について】</p> <p>認定に係る目的や効果、申請方法についてわかりやすく説明するため、事務処理要綱や手引き等を策定し、県ホームページで周知する。</p>										

沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施結果(令和2年度)

施策項目	取組事業	【年度別計画】					実施状況				担当課 (実施機関)
		H30	R元 (H31)	R2	R3	R4	活動指標名	R4目標値 (a)	R2実績値 (b)	達成率 (b/a)	
施策展開 教材・プログラムの整備と活用											
施策(8) 環境教育プログラムや教材の活用促進 (No27~28)										順調	
<p>施策(8)の評価: 新型コロナウイルス感染拡大を受け、出前講座等の中止で環境教育プログラムの活用の機会が減少したが、「県のHPで情報発信」や「沖縄県地域環境センターで貸出」等で利用を促すことができた。また、プログラムを活用した出前講座では、事後アンケートを実施するなど指導技術の向上に努めたことから、施策は順調と評価した。(2活動指標の平均達成率100%)</p>											
No27 環境教育プログラムの整備・活用促進											
	環境教育プログラムの情報発信やプログラムの構築等					環境教育プログラムの情報発信やプログラムの構築等	実施	実施	100%	環境再生課	
環境教育プログラムの普及啓発、促進											
	令和2年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 沖縄県地域環境センターでの出前講座や連続講座で、令和元年度に策定した沖縄環境教育プログラム集(学校教育編・社会教育編)を活用した。(計15件) 学校での出前講座については学校側の要望(授業内容)に則して実施しており、講座修了後、担任教師へのアンケートでは、わかりやすく、ねらい通りの内容となっていたのと回答が大半を占めていた。 また、一般市民対象の連続講座では、ルーブリック手法を活用し評価を行った。 【取組を行う上での課題】 受講者の環境保全に関する理解度を深め、行動変容に繋げることが重要であることから、指導技術の向上に努める必要がある。 【令和3年度の取組について】 引き続き、プログラム集を活用するとともに、アンケート調査やルーブリック手法等を用いて、指導内容について振り返り、指導技術の向上を図っていく。</p>									
No28 環境教育普及啓発教材の整備及び活用促進											
	既存教材の増刷、改訂や講習会等での周知等					既存教材の増刷、改訂や講習会等での周知等	実施	実施	100%	環境再生課	
環境教育普及教材の整備やHP等での情報発信による普及啓発											
	令和2年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 新型コロナウイルス感染拡大を受け、出前講座等の中止で環境教育プログラムの活用の機会が減少したが、「県のHPで情報発信」や「沖縄県地域環境センターで貸出」等で利用を促すことができた。 【取組を行う上での課題】 環境教育プログラム集等の教材について、ホームページ等で周知するとともに、貸出等実施する必要がある。 【令和3年度の取組について】 引き続き、環境教育プログラム集等の教材について、ホームページや島エコだより等で周知するとともに、貸出等実施する。</p>									
施策(9) 環境教育プログラムの情報発信の強化 (No29)										順調	
<p>施策(9)の評価: 沖縄県地域環境センターの体験イベントにおいて、民間団体が保有する体験プログラムを積極的に活用していることから、施策は順調と評価した。</p>											
No29 民間団体、事業者等が保有数する教材、プログラムの情報収集・発信											
	情報の収集、インターネットや教材による各種プログラムの情報の提供					情報の収集、インターネットや教材による各種プログラムの情報の提供	実施	実施	100%	環境再生課	
民間団体等が保有する教材、プログラムの情報収集											
	令和2年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 沖縄県地域環境センターで、民間団体が保有するプログラム(ダンボールコンポスト)を活用した連続講座(2回)を実施した。 【取組を行う上での課題】 地域の環境保全活動を推進するためにも、地域で行われている各種プログラムを活用する必要がある。 【令和3年度の取組について】 沖縄県地域環境センターの出前講座等で地域の各環境保全活動実践者が実施する環境教育プログラムを積極的に活用する。</p>									

沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施結果(令和2年度)

施策項目	取組事業	[年度別計画]					実施状況				担当課 (実施機関)
		H30	R元 (H31)	R2	R3	R4	活動指標名	R4目標値 (a)	R2実績値 (b)	達成率 (b/a)	
施策展開 協働取組の推進と民間団体等への支援											
施策(10) 協働取組の推進 (No30~33)  概ね順調											
施策(10)の評価: コロナウイルス感染拡大を受け、県下一斉海岸清掃が例年のように実施できなかったが、事業者間の保全利用協定の促進やおきなわアジェンダ21県民会議への活動支援等ができたことから、施策は概ね順調と評価した。(4活動指標の平均達成率66%)											
No30 ちゅら島環境美化促進事業(全県一斉清掃)											
	一斉清掃参加人数					一斉清掃参加人数	増加	2,835人	5%	環境整備課	
	県、市町村、民間団体等が連携して全県一斉の清掃活動の実施										
	令和2年度の実施内容等	【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 例年、夏と冬の2回の一斉清掃を実施するが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、実施は冬の1回のみとなった。結果を集約する必要があるため、多くの団体が集合型の清掃形態であることから昨年度はほとんどの団体が清掃活動を実施できず、参加人数は大幅に減少した。 【取組を行う上での課題】 コロナ禍の状況において、集合型ではない新たな清掃形態を模索する必要がある。分散型の開催を呼びかけているが、この場合結果の集約が難しいことが課題である。 【令和3年度の取組について】 令和3年度は、昨年度に増して新型コロナウイルスの感染が拡大しているが、夏と冬ともに一斉清掃を実施する予定である。ただし、実際の実施に関しては、市町村及び関係団体の判断に委ねることとしている。									
No31 まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)											
	ビーチクリーン参加人数					ビーチクリーン参加人数	増加	9,542人	86%	環境整備課	
	県内全域でクリーンビーチ活動や海洋環境保全啓発活動の実施										
	令和2年度の実施内容等	【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 第11管区海上保安本部等と連携するOCCNの活動の中で、ビーチクリーンを行った。ビーチクリーンには市町村事業のほか、OCCN団体を含め9,542人が参加した。 【取組を行う上での課題】 海岸漂着物は繰り返し漂着し、また、海外由来の漂着物も多いため、国レベルでの調整が必要である。 【令和3年度の取組について】 市町村やOCCNと連携し、引き続きビーチクリーンを実施する。									
No32 事業者間による保全利用協定の促進											
	保全利用協定認定数				8件	保全利用協定認定数	8件	6件	75%	自然保護課	
	事業者間の保全利用協定を促進し、自然環境の持続的な利用を目指す										
	令和2年度の実施内容等	【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 保全利用協定制度に係る普及啓発や、新規協定締結に向けた調査や支援を実施した。事業者からは、制度の中で位置づけているモニタリングの手法や評価方法について、サポートの要望が挙がった。 【取組を行う上での課題】 保全利用協定制度において、事業者の負担に見合うメリットを提示する必要がある。 【令和3年度の取組について】 新規締結の推進、メリットの創出について検討を行うとともに、制度の周知に努める。									
No33 おきなわアジェンダ21県民会議との連携											
	県民会議事業活動の支援					県民会議事業活動の支援	実施	実施	100%	環境再生課 (おきなわアジェンダ21県民会議)	
	行政や民間団体等から構成される県民会議の各主体との連携										
	令和2年度の実施内容等	【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 おきなわアジェンダ21県民会議に負担金(120万円)を支出し、事業活動支援を行った。また、新型コロナウイルスの感染防止対策を講じながら、おきなわアジェンダ21県民会議と連携して環境月間街頭キャンペーン、環境講演会の開催や県民会議総会・運営委員会、NPO等環境ボランティア活動支援事業を実施するなど、県民への環境保全に関する普及啓発を行った。 【取組を行う上での課題】 新型コロナウイルスの感染防止対策を講じながら、普及啓発活動を行う必要がある。 【令和3年度の取組について】 新型コロナウイルスの感染防止対策を講じながら、県民への環境保全に関する普及啓発を行う。									

沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施結果(令和2年度)

施策項目	取組事業	[年度別計画]					実施状況				担当課 (実施機関)	
		H30	R元 (H31)	R2	R3	R4	活動指標名	R4目標値 (a)	R2実績値 (b)	達成率 (b/a)		
施策展開 協働取組の推進と民間団体等への支援												
施策(11) 民間団体等への支援 (No34～38)										概ね順調		
<p>施策(11)の評価:環境保全功労者・緑化功労者表彰を実施し、インセンティブを付与することができた。また、目標値を達成できなかったが、赤土等流出防止活動団体への補助金助成による活動支援を実施できたことから、施策は概ね順調と評価した。(5活動指標の平均達成率59%)</p>												
No34 サング確保安全活動支援助成金(後期)												
累積支援団体数(2団体)					(各年2団体、累計10団体)	累積支援団体数	10団体	-	-	(R1年度終了:7団体)	(70%)	自然保護課
<p>サンゴ確保安全再生地域モデル地域での海域対策、モニタリング、普及啓発活動を実施する団体への支援</p>												
令和2年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 令和元年度までに7団体に対し助成事業を実施し、モデル地域での保全活動の推進に一定の成果が得られたことから、令和元年度に同事業を終了した。</p>											
No35 赤土等流出防止活動支援事業補助金												
交付先団体による対策実施箇所数						交付先団体による対策実施箇所数	10箇所以上	7箇所	70%			環境保全課
交付先団体による環境教育実施回数						交付先団体による環境教育実施回数	15回以上	4回	27%			環境保全課
<p>赤土等流出防止対策に関する環境教育やグリーンベルト植栽等を実施する団体等への支援</p>												
令和2年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 赤土等流出防止活動を行う3団体に対して補助金を交付し、活動支援を実施した。 交付団体の活動内容は赤土等流出防止活動としてグリーンベルトの植栽や農地透水性の改善を実施、啓発活動として環境教育を実施した。 赤土等流出防止活動への参加者のうち89%が、環境教育への参加者は76%が今後の自主的な赤土流出防止活動への継続参加の意思を示した。 【取組を行う上での課題】 新たな赤土等流出防止活動を行う団体の育成及び活動の活性化を図る必要がある。 新型コロナウイルス感染拡大を受け、多数の参加者を募った活動の実施が困難である。 【令和3年度の取組について】 引き続き、赤土等流出防止活動を行う団体に対して補助金を交付し、活動を支援する。 既存の赤土等流出防止活動を実施する団体の協力のもと新たに活動を実施する団体に対して支援を行う。</p>											
No36 沖縄県環境保全功労者表彰												
表彰の実施						表彰の実施	実施	実施	100%			環境政策課
<p>積極的に環境保全活動に取り組み功績のあった団体・個人への県知事表彰の実施</p>												
令和2年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 令和2年度の環境保全功労者として2個人(環境保全行政1名、環境教育1名)、1団体(環境教育)に対し県知事表彰を授与した。 【取組を行う上での課題】 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、例年より推薦者が減ったため、推薦依頼の方法等を検討する必要がある。 【令和3年度の取組について】 令和3年度も環境保全活動に取り組みのあった団体・個人に対して県知事表彰を実施する。</p>											

沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施結果(令和2年度)

施策項目	取組事業	【年度別計画】					実施状況				担当課 (実施機関)	
		H30	R元 (H31)	R2	R3	R4	活動指標名	R4目標値 (a)	R2実績値 (b)	達成率 (b/a)		
施策展開 協働取組の推進と民間団体等への支援												
施策(11) 民間団体等への支援 (No34～38)								概ね順調				
No37 おきなわアジェンダ21県民会議における感謝状の授与												
表彰の実施							表彰の実施	実施	未実施	0%	環境再生課 (おきなわアジェンダ21県民会議)	
環境保全活動への寄付や県民会議の活動に尽力した団体・個人への感謝状の授与												
令和2年度の実施内容等		<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 おきなわアジェンダ21県民会議の活動又は本県の環境保全に貢献した4団体に対し、県民環境フェアの場で感謝状を授与する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大を受け、フェアを中止したため、令和3年度に延期することとした。</p> <p>【取組を行う上での課題】 新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、適切な時期・方法で感謝状の授与を行う。</p> <p>【令和3年度の取組について】 新型コロナウイルスの感染状況を注視し、実施時期や実施方法等を検討する。</p>										
No38 沖縄県緑化功労者表彰												
表彰の実施							表彰の実施	実施	実施	100%	環境再生課	
緑化の推進や緑化資金の造成に著しい功績のあった個人・団体の表彰												
令和2年度の実施内容等		<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 令和2年度は、環境緑化部門で1名(個人)に対し、(公社)沖縄県緑化推進委員会が会長賞を授与した。</p> <p>【取組を行う上での課題】 緑化功労者の表彰候補者の掘り起こしについて市町村、緑化関係団体の協力が必要である。</p> <p>【令和3年度の取組について】 緑化の普及啓発のため、令和3年度も、緑化推進に著しい功績のあった個人・団体の表彰を行う。</p>										

沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施結果(令和2年度)

施策項目	取組事業	【年度別計画】					実施状況				担当課 (実施機関)
		H30	R元 (H31)	R2	R3	R4	活動指標名	R4目標値 (a)	R2実績値 (b)	達成率 (b/a)	
施策展開 普及啓発											
施策(12) 啓発イベントの開催 (No39～43) 概ね順調											
施策(12)の評価: 新型コロナウイルス感染拡大を受け、県民環境フェアやごみ不法投棄等県下一斉パトロール、世界自然遺産登録に向けた各種啓発事業が中止となったが、感染症対策を講じた上で、環境月間のイベント及び地球温暖化防止月間のパネル展示を実施することができたため、施策は概ね順調と評価した。(6活動指標の平均達成率40%)											
No39 環境月間における環境保全に係る講演会等の普及啓発											
	イベント数					イベント数	15イベント	6イベント	40%	環境再生課 (沖縄県地球温暖化防止活動推進センター、おきなわアジェンダ21県民会議)	
	6月の環境月間中に講演会等の各種啓発活動の実施										
	令和2年度の実施内容等	【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 新型コロナウイルス感染拡大を受け、大規模なイベントセレモニーを控え、ショッピングセンターで、新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、チラシや苗木を配布し、街頭キャンペーンを実施した。 【取組を行う上での課題】 新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、イベント等の開催方法等を検討する必要がある。 【令和3年度の取組について】 新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、開催の可否を検討し、開催する場合には必要な感染防止対策を講じる。									
No40 地球温暖化防止月間におけるパネル展示等											
	共催団体数					共催団体数	3団体以上	4団体	133%	環境再生課 (沖縄県地球温暖化防止活動推進センター、おきなわアジェンダ21県民会議)	
	展示日数					展示日数	5日	5日	100%		
	12月の地球温暖化防止月間にパネル展示等の実施										
	令和2年度の実施内容等	【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 12月の地球温暖化防止月間に、沖縄県立図書館でパネル展を実施した。チラシ等の配布物を置かないことで、新型コロナウイルス感染防止対策を講じた。 【取組を行う上での課題】 新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、開催方法等を検討する必要がある。 【令和3年度の取組について】 新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、開催の可否を検討し、開催する場合には必要な感染防止対策を講じる。									
No41 県民環境フェア											
	参加人数					参加人数	増加	未実施	0%	環境再生課 (沖縄県地球温暖化防止活動推進センター、おきなわアジェンダ21県民会議)	
	県民が環境保全に向けて主体的に活動する契機となる啓発イベントの実施										
	令和2年度の実施内容等	【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 新型コロナウイルス感染拡大を受け、環境フェアの開催を中止した。 【取組を行う上での課題】 新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、環境フェアの開催方法等を検討する必要がある。 【令和3年度の取組について】 新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、環境フェアの開催の可否を検討し、開催する場合には必要な感染防止対策を講じる。									
No42 ごみゼロパトロール啓発活動(ごみ不法投棄等県下一斉パトロール)											
	開催数					開催数	1回/年	0回	0%	環境整備課	
	毎年5月30日(ごみゼロの日)に県内全域で不法投棄防止パトロールの実施										
	令和2年度の実施内容等	【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 新型コロナウイルス感染拡大を受け、実施しなかった。 【取組を行う上での課題】 新型コロナウイルス感染症対策を行った上でのパトロールが必要である。 【令和3年度の取組について】 各保健所の判断において中止又は延期とする場合がある。									


沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施結果(令和2年度)

施策項目	取組事業	【年度別計画】					実施状況				担当課 (実施機関)
		H30	R元 (H31)	R2	R3	R4	活動指標名	R4目標値 (a)	R2実績値 (b)	達成率 (b/a)	
施策展開 普及啓発											
施策(12) 啓発イベントの開催 (No39～43)  概ね順調											
No43 世界自然遺産登録推進事業											
	フォーラム開催数					フォーラム開催数	1回/年 (通算9回)	0回	0%		自然保護課
	世界自然遺産登録に向けた普及啓発等の実施										
	令和2年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 世界自然遺産登録に関する普及啓発を目的に移動パネル展、図画コンクール、環境学習、航空機等機体ラッピング等を実施した。なお、世界自然遺産登録を決定する世界遺産委員会の開催と合わせてフォーラムも含めた普及啓発イベントを計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大を受け、世界遺産委員会の開催が1年後に延長されたため、同イベントの開催も中止とした。</p> <p>【取組を行う上での課題】 多くの方を集客して実施する取組が主であるため、新型コロナウイルス感染拡大を受け、開催の判断や開催する場合の感染症対策の徹底が課題であった。</p> <p>【令和3年度の取組について】 世界自然遺産登録に関する普及啓発を目的に移動パネル展、図画コンクール、普及啓発イベント、環境学習、航空機等機体ラッピング等を実施する。</p>									
施策展開 普及啓発											
施策(13) 家庭、地域、学校、事業所への普及啓発の促進 (No44～51)  大幅遅れ											
施策(13)の評価:新型コロナウイルス感染拡大を受け、環境保全活動を推進するための各種取組が中止となり、それに伴いエコクラブ数、エコアクション21認証登録件数、寄付企業数等伸び悩んでいることから施策は大幅遅れと評価した。(9活動指標の平均達成率32%)											
No44 こどもエコクラブの活動促進											
	クラブ数					クラブ数	40クラブ	10クラブ	25%		環境再生課 (管理運営:公益財団法人沖縄こどもの国)
	参加者数					参加者数	1,000人	257人	25.7%		
	県内こどもエコクラブへの活動支援の実施										
	令和2年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 沖縄県地域環境センターでは、各種イベントや出前講座、地域環境センター情報誌(島エコだより)等で、活動クラブの紹介や新規加入について呼びかけを行うとともに、活動クラブへの環境情報等の提供や環境保全活動への助言を実施し、活動の支援を行った。</p> <p>【取組を行う上での課題】 こどもエコクラブの普及啓発に努めているが、クラブ数及び参加者数ともに目標値の3割弱であり、取組は遅れている。全国においても、クラブ数参加者数ともに減少傾向にある。 (H27年度 全国参加者数(クラブ数) 122,129人(2,127) R2年度 86,752人(1,680))</p> <p>【令和3年度の取組について】 現在加入しているエコクラブへは、引き続き、情報等の提供、助言等の支援を行う。 新規加入については、各種イベント・出前講座等において、学校機関、自治体等に対し呼びかけを行うとともに、島エコだより等情報誌を活用して広く啓発する。</p>									
No45 全国水生生物調査、ホタルレンジャーへの参加支援											
	HP等における情報発信、資料配付等の実施					HP等における情報発信、資料配付等の実施	実施	未実施	0%		環境保全課
	水生生物調査やホタルレンジャーの活動参加への支援										
	令和2年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 環境省・国土交通省の事業として行われている全国水生生物調査等について、沖縄県環境保全課のHPで周知を行い調査への参加を促したが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。 ホタルレンジャーへの参加支援については、環境省のホタルレンジャー事業の終了に伴い、令和元年度で終了した。</p> <p>【取組を行う上での課題】 全国水生生物調査の中止が確定した際には迅速に情報発信する必要がある。</p> <p>【令和3年度の取組について】 令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響で中止になることが決まっている。</p>									

沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施結果(令和2年度)

施策項目	取組事業	[年度別計画]					実施状況				担当課 (実施機関)
		H30	R元 (H31)	R2	R3	R4	活動指標名	R4目標値 (a)	R2実績値 (b)	達成率 (b/a)	
施策展開 普及啓発											
施策(13) 家庭、地域、学校、事業所への普及啓発の促進 (No44～51)											
No46 ごみ減量化の促進											
	一般廃棄物の1日1人あたりの排出量				減少	一般廃棄物の1日1人あたりの排出量	減少	889g (R1年度実績)	95%	環境整備課	
	メディアやイベント等を活用した県民への3Rに関する意識啓発の実施										
	令和2年度の実施内容等	<p>[実施内容(工夫した点も含む)及び成果] 新型コロナウイルス感染拡大を受け、パネル展等のイベントを開催することができず、県HPでの周知啓発等に留まった。実績はコロナウイルスの影響を受ける以前のR1年度のものであるが、H30年度の885gと比較し微増している。 [取組を行う上での課題] ごみは全県民に関わることであり、生活に密接に関連するものであるため、従来から広く県民に啓発できるようパネル展を中心としたイベントを実施している。今後はもう一歩踏み込み、ターゲットを絞った普及啓発を実施する必要がある。 [令和3年度の取組について] 今年度は若年層への一層の周知を図るため、県立図書館でのパネル展の開催を行う予定であったが、イベント期間に緊急事態宣言が重なり、県立図書館が閉館となったため、新たな取り組みを検討している。</p>									
No47 環境マネジメントシステムの導入促進											
	エコアクション21認証登録件数				増加	エコアクション21認証登録件数	増加	34件	40%	環境再生課 (沖縄県地球温暖化防止活動推進センター、おきなわアジェンダ21県民会議)	
	沖縄県中小企業団体中央会等と連携した事業所の環境マネジメントシステムの導入促進										
	令和2年度の実施内容等	<p>[実施内容(工夫した点も含む)及び成果] 昨年度は新型コロナウイルス感染拡大を受け、環境月間の規模縮小及び環境フェアを中止したことから、普及啓発の取組を行っていない。 [取組を行う上での課題] エコアクション21地域事務局としての役割を担っていた沖縄県公衆衛生協会が、地域事務局の制度変更に伴い、収支状況の悪化が見込まれるため更新手続きを辞退しており、県内に地域事務局がない状況である。(九州地域事務局の管轄に変更) [令和3年度の取組について] 今年度は、環境フェア等を活用した普及啓発活動を検討する。</p>									
No48 CSR(企業の社会的責任活動)の普及											
	おきなわアジェンダ21県民会議への寄付企業数					おきなわアジェンダ21県民会議への寄付企業数	20件	2件	10%	環境再生課 (おきなわアジェンダ21県民会議)	
	おきなわアジェンダ21県民会議への寄付金による各種団体等への環境保全活動の支援										
	令和2年度の実施内容等	<p>[実施内容(工夫した点も含む)及び成果] 団体より2件の寄付があり、当該寄付金を会費等の他の収入と併せ環境保全活動を行う4団体に活用し、活動結果を寄附者や県民会議構成団体への報告、県民会議ホームページに掲載し県民等に紹介した。 [取組を行う上での課題] 寄附件数は昨年度より減少して目標値の1割となったことから、企業や業界団体に対して寄附の呼びかけを行い、環境保全活動団体への支援の継続を図る必要がある。 [令和3年度の取組について] 引き続き環境保全活動を行う団体の支援等を行うとともに、本県民会議の取組等の効果的な広報ツールとしても活用できるようおきなわアジェンダ21県民会議行動計画(第3期計画)の策定を進めることとしている。</p>									

沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施結果(令和2年度)

施策項目	取組事業	[年度別計画]					実施状況				担当課 (実施機関)
		H30	R元 (H31)	R2	R3	R4	活動指標名	R4目標値 (a)	R2実績値 (b)	達成率 (b/a)	
施策展開 普及啓発											
施策(13) 家庭、地域、学校、事業所への普及啓発の促進 (No44～51) 											
No49 沖縄県版環境家計簿の普及											
	各種イベント・講習会等における指導・助言等の実施					各種イベント・講習会等における指導・助言等の実施	400人	0人	0%	環境再生課 (沖縄県地球温暖化防止活動推進センター)	
	地球温暖化防止活動推進員等と連携した環境家計簿の普及啓発										
	令和2年度の実施内容等	【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 昨年度は新型コロナウイルス感染拡大を受け、環境月間の規模縮小及び環境フェアの中止を行ったことから、環境家計簿の配付等を実施していない。 【取組を行う上での課題】 感染症対策を講じた上で普及啓発の取組を実施する必要がある。 【令和3年度の取組について】 新型コロナウイルス感染拡大を受け、環境月間イベントは中止している。また、環境フェアでの環境家計簿の配付等を検討する。									
No50 エコドライブの普及促進											
	エコドライブ講習会の受講者数					エコドライブ講習会の受講者数	500人	0人	0%	環境再生課 (沖縄県地球温暖化防止活動推進センター)	
	エコドライブ講習会開催によるエコドライブの普及促進										
	令和2年度の実施内容等	【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 昨年度は、新型コロナウイルス感染拡大を受け、エコドライブ講習会を中止とした。 【取組を行う上での課題】 感染症対策を講じた上で、エコドライブに関する講習を行うことのできる仕組みを再度検討する必要がある。 【令和3年度の取組について】 外部要因として、新型コロナウイルスの影響で中止としている。また、内部要因としては、エコドライブの達成状況を測定する機材の不調により、中止としている。									
No51 建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用の推進											
	ゆいくる材認定資材数				増加	ゆいくる材認定資材数	増加	567資材	115%	技術・建設業課	
	県内で排出された廃棄物を原材料とした建設リサイクル資材の利用促進、普及啓発の実施										
	令和2年度の実施内容等	【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、書類審査、リサイクル資材評価委員会を開催して、新たに18資材の認定を行い、ゆいくる材は累計で567資材(令和2年度末)となった。行政関係者対象の研修等で広報活動を行う等、認定制度の普及を図っており、資材数は前年度に比べ17増となり取組は概ね順調である。 【取組を行う上での課題】 ・リサイクル資材評価委員会の開催に際して、感染症対策を徹底する必要がある。 ・ゆいくる材の原料確保を図るためにも、感染症対策を徹底のうえ、県、市町村関係者へ、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、公共工事発注者に対し説明を行い周知を徹底する必要がある。 【令和3年度の取組について】 引き続き、感染症対策を徹底のうえ、ゆいくる材の利用促進にむけた広報活動を行う等、認定制度の普及のための活動を行っていく。									

4 新型コロナウイルス感染症対策事例について

新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた令和2年度取組事例について、下記のとおりとりまとめた。本協議会を通して関係機関に情報共有を図る。

新型コロナウイルス感染症対策事例（令和2年度）

取組事業名	施策展開 施策(1) No1 沖縄県地域環境センターホームページによる情報発信
担当部課	環境再生課（沖縄県地域環境センター）
感染症対策事例	本県の環境保全活動の拠点である沖縄県地域環境センターでは、緊急事態宣言発出時の場合など、オンラインに切り替えて自然観察会を実施し、地域環境センターHP、blog、Twitter、Fasebookで情報発信している。（No.13,18に関連） また、地域環境センターのHPにおいて環境保全活動団体に対して、活動情報の提供を呼びかけており、各団体の紹介（団体HPアドレスをリンクで貼り付け）やイベント情報を告知するなど、団体活動支援に努めているところであり、今後も情報発信していく。
取組事業名	施策展開 施策(3) No7 グリーンツーリズムの実践者の人材育成
担当部課	村づくり計画課
感染症対策事例	基本的な新型コロナウイルスの知識から受入側の対応、旅行会社や学校に対するお願いなどを含め、令和3年3月付けでグリーン・ツーリズム実践団体が地域の実情等に応じて修正して活用できる「グリーン・ツーリズムにおける新型コロナウイルス感染拡大防止マニュアル ひな形」を作成した。
取組事業名	施策展開 施策(3) No8 エコツーリズムコーディネーターの育成
担当部課	観光振興課
感染症対策事例	持続可能な観光に関するフォーラムについて、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からオンラインで実施した。
取組事業名	施策展開 施策(4) No10 環境学習指導者講座（短期研修講座や長期研修講座、初任者研修事業）
担当部課	県立学校教育課
感染症対策事例	「沖縄県立総合教育センター新型コロナウイルス感染症等防止マニュアル」を策定し、夏期短期研修講座における募集人員の削減による三密の回避、健康状態申告書（検温等）の提出、手指消毒および会場の換気を徹底して実施した。
取組事業名	施策展開 施策(4) No11 環境教育推進校の指定
担当部課	県立学校教育課
感染症対策事例	通常の学校生活における感染症対策の徹底に加え、フィールドワークへ向かう際には、健康状態の把握、密にならない配慮等、基本的な対策が疎かにならないよう注意喚起を行った。

新型コロナウイルス感染症対策事例（令和2年度）

取組事業名	施策展開 施策(4) No12 E S D（持続可能な開発のための教育）研修会の実施
担当部課	生涯学習振興課
感染症対策事例	学校教育では、小学校から高校の児童生徒、教職員を対象に実施。その他、県や市町村の婦人会、人権擁護委員の学習会等で実施し、小学生から80代まで幅広く約530名が受講した。新型コロナウイルス感染症対策に従って、換気等の対策やオンライン開催を取り入れて実施した。
取組事業名	施策展開 施策(5) No13 沖縄県地域環境センター
担当部課	環境再生課（管理運営：公益社団法人沖縄こどもの国）
感染症対策事例	コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和2年7月1日付けで新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドライン【沖縄県地域環境センター】を作成し、感染防止に努めた。（別添資料参照）（No.18,19,27に関連）
取組事業名	施策展開 施策(5) No15 県立青少年の家
担当部課	生涯学習振興課
感染症対策事例	緊急事態措置等の指示により、長い期間、受入停止や活動時間の短縮、主催事業・自主事業を中止または延期を余儀なくされた。緊急事態措置の解除後も活動人数の半減や活動時間の短縮、研修室机への仕切り板の設置、マスク着用、アルコール除菌を行う等、感染防止対策を徹底した。
取組事業名	施策展開 施策(5) No16 県民の森
担当部課	森林管理課
感染症対策事例	「新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイドライン」を作成し、感染防止に努めた。不特定多数が参加するイベントは中止した。
取組事業名	施策展開 施策(5) No17 平和創造の森
担当部課	環境再生課
感染症対策事例	新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドライン【沖縄県平和創造の森公園】を作成し、基本的な感染予防や症状のある方の入場制限の呼びかけ、この他施設の換気や遊具の消毒など、感染予防に努めた。 また、自主事業イベントにおいては、人数制限や予約制などの工夫を講じた。
取組事業名	施策展開 施策(6) No18 沖縄県地域環境センターによる出前講座等
担当部課	環境再生課（管理運営：公益社団法人沖縄こどもの国）
感染症対策事例	出前講座等の開催する際、新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドライン【沖縄県地域環境センター】に基づき感染防止に努めた。（No.13に関連） 主な感染症拡大防止策は下記のとおり。 ・予約制による人数制限 ・受付の際、参加当日14日以内の健康状態の確認、体温測定や手指消毒（参加中も手指消毒の徹底） ・参加中のマスクの着用、参加者との距離1～2mの確保 （No.19,27に関連） 緊急事態宣言発出時は、オンラインで自然観察会や一般県民を対象とした講座を開催し、地域環境センターホームページ、Twitter、Fasebookで情報発信した。（No.1に関連） また、一部の学校機関への出前講座をリモート開催とした。

新型コロナウイルス感染症対策事例（令和2年度）

取組事業名	施策展開 施策(6) No19 星空観察会（スターウォッチング）
担当部課	環境再生課（管理運営：公益社団法人沖縄こどもの国）
感染症対策事例	<p>星空観察会実施の際、新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドライン【沖縄県地域環境センター】に基づき感染防止に努めた。（No.13に関連）</p> <p>主な感染症拡大防止策は下記のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・例年天候がよければ500名を超える参加者（R1年度641名）となるが、R2年度は事前予約制で200名に参加人数を制限。（当日参加185名） ・受付の際、参加当日14日以内の健康状態の確認、体温測定や手指消毒（観察会中も手指消毒の徹底） ・五線譜のように縦2m間隔でロープを張り、各グループ（1～5名）そのロープ内で隣り合うグループと2m程度間隔を保ちながら観察を行った。（係員による監視も徹底した。） <p>（No.18に関連）</p>
取組事業名	施策展開 施策(6) No22 赤土等流出防止交流集会
担当部課	環境保全課
感染症対策事例	<p>交流集会を開催する際、新型コロナ感染拡大防止に努めた。</p> <p>主な感染症拡大防止策は下記のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予約制による人数制限 ・受付の際、参加当日14日以内の健康状態の確認、体温測定や手指消毒（参加中も手指消毒の徹底） ・参加中のマスクの着用、参加者との距離1～2mの確保
取組事業名	施策展開 施策(6) No23 赤土等流出防止対策講習会
担当部課	環境保全課
感染症対策事例	<p>講習会を開催する際、新型コロナ感染拡大防止に努めた。</p> <p>主な感染症拡大防止策は下記のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予約制による人数制限 ・受付の際、参加当日14日以内の健康状態の確認、体温測定や手指消毒（参加中も手指消毒の徹底） ・参加中のマスクの着用、参加者との距離1～2mの確保 <p>南部保健所における講習会が新型コロナ感染拡大を受け、中止となったことに伴い、代替措置として、県ホームページにて講習会資料を公開した。</p>
取組事業名	施策展開 施策(6) No24 赤土等流出防止活動支援事業
担当部課	環境保全課
感染症対策事例	<p>出前講座、環境教室を開催する際は、新型コロナ感染拡大防止に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者の健康状態の確認、体温測定や手指消毒の徹底 ・参加中のマスクの着用、換気の徹底 ・県内における感染状況に応じて開催時期を調整 <p>不特定多数の参加が見込まれる啓発イベントは開催を見送り。</p>

新型コロナウイルス感染症対策事例（令和２年度）

取組事業名	施策展開 施策(6) No25 おきなわ県民カレッジ
担当部課	生涯学習振興課
感染症対策事例	県の新型コロナウイルス感染拡大防止ガイドラインに基づき、講義室定員の半分の受講者数で講座を実施した。また、マスクの着用、アルコール手指消毒、受講前の検温、健康状態申告書提出の徹底と感染防止対策についてのアナウンスを行った。受講方法についても対面だけでなく遠隔講義配信システムによるライブ配信講座への変更、「まなびネットおきなわ」のオンデマンド講座の紹介を積極的に実施した。
取組事業名	施策展開 施策(8) No27 環境教育プログラムの整備・活用促進
担当部課	環境再生課
感染症対策事例	沖縄県地域環境センターにおいて、感染症拡大防止策を講じた上で、環境教育プログラムを活用した出前講座等を実施した。 感染症拡大防止策は、No18のとおり。
取組事業名	施策展開 施策(8) No28 環境教育普及啓発教材の整備及び活用促進
担当部課	環境再生課
感染症対策事例	新型コロナウイルス感染拡大を受け、出前講座等の中止で環境教育プログラムの活用機会が減少したが、県のHPで情報発信や「沖縄県地域環境センター」で貸し出し等で利用を促すことができた。
取組事業名	施策展開 施策(9) No29 民間団体、事業者等が保有数する教材、プログラムの情報収集・発信
担当部課	環境再生課
感染症対策事例	沖縄県地域環境センターにおいて、感染症拡大防止策を講じた上で、民間団体が保有するプログラムを活用した講座を実施した。 感染症拡大防止策は、No18のとおり。
取組事業名	施策展開 施策(10) No32 事業者間による保全利用協定の促進
担当部課	自然保護課
感染症対策事例	新型コロナウイルス感染拡大を受け、協定新規締結候補地の一部で、説明会を中止し、ヒアリングと事務調整に留めた。
取組事業名	施策展開 施策(10) No33 おきなわアジェンダ21県民会議との連携
担当部課	環境再生課
感染症対策事例	新型コロナウイルス感染拡大を受け、おきなわアジェンダ21県民会議の総会等を書面開催とするほか、環境講演会をオンラインで開催し、持続可能な観光におけるSDGsの重要性について普及啓発することができた。 また、ボランティア活動支援事業の採択に当たっては、実施者に対して新型コロナウイルス感染症拡大防止を求めるなど、必要な対応を行った。
取組事業名	施策展開 施策(11) No36 沖縄県環境保全功労者表彰
担当部課	環境政策課
感染症対策事例	新型コロナウイルス感染拡大を受け、規模を縮小し、感染症対策を行ったうえで、表彰式を実施した。 ・受付の際、体温測定や手指消毒を行った。

新型コロナウイルス感染症対策事例（令和2年度）

取組事業名	施策展開 施策(11) No38 沖縄県緑化功労者表彰
担当部課	環境再生課
感染症対策事例	例年は、11月に開催される緑化イベント（緑の育樹祭）で表彰式を執り行っているが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響で同イベントが中止となったため、新聞広告による公表のみ行った（表彰状は個別配布）。
取組事業名	施策展開 施策(12) No39 環境月間における環境保全に係る講演会等の普及啓発
担当部課	環境再生課
感染症対策事例	新型コロナウイルス感染拡大を受け、環境月間のイベントセレモニーを中止し、ショッピングセンター入口（屋外）でチラシや苗木を配布し、街頭キャンペーンを行った。 配布者については、検温、マスク着用、手指消毒等対策を講じた上で配布した。
取組事業名	施策展開 施策(12) No40 地球温暖化防止月間におけるパネル展示等
担当部課	環境再生課
感染症対策事例	新型コロナウイルス感染症対策として、パネル展示の際、チラシ等の配布物を置かずに観覧のみとした。
取組事業名	施策展開 施策(13) No43 世界自然遺産登録推進事業
担当部課	自然保護課
感染症対策事例	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、県の新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドライン等に基づき、ソーシャルディスタンスの確保、検温、消毒等を行い、感染防止に努めた。
取組事業名	施策展開 施策(13) No44 こどもエコクラブの活動促進
担当部課	環境再生課
感染症対策事例	活動クラブへの環境情報の提供や環境保全活動への助言については、すべて電話等通信を活用し、感染防止に努めた。
取組事業名	施策展開 施策(13) No51 建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用の推進
担当部課	技術・建設業課
感染症対策事例	県、市町村職員を対象とした「設計積算説明会」や「建設材料品質管理試験実務研修」にて、ゆいくる材の利用促進のための周知等を行ううえで、実施に際しては県のガイドラインに則り、参加人数制限、席の間隔確保、手指消毒の徹底等の感染防止対策を行った。